

平成23年度

原子力施設における放射性廃棄物の管理状況  
及び放射線業務従事者の線量管理状況について

平成24年8月

経済産業省

原子力安全・保安院





参考資料 4. 放射性液体廃棄物中のトリチウムの年度別放出量 (平成 14 年度～平成 23 年度)	38
① 実用発電用原子炉施設	
② 研究開発段階にある発電の用に供する原子炉施設	
参考資料 5. 放射性固体廃棄物(固体廃棄物貯蔵庫)の年度別管理状況 (平成 14 年度～平成 23 年度)	40
① 実用発電用原子炉施設	
② 研究開発段階にある発電の用に供する原子炉施設	
③ 加工施設	
④ 再処理施設	
⑤ 廃棄物埋設施設、廃棄物管理施設	
参考資料 6. 低レベル放射性廃棄物埋設センターへの年度別搬出量 (平成 14 年度～平成 23 年度)	47
参考資料 7. 日本原燃(株)濃縮・埋設事業所(廃棄物埋設施設)における 放射性廃棄物の埋設量の推移 (平成 14 年度～平成 23 年度)	48
参考資料 8. 日本原燃(株)再処理事業所(廃棄物管理施設)における 高レベル放射性廃棄物(返還ガラス固化体)の年度別管理状況 (平成 14 年度～平成 23 年度)	48

4. 放射線業務従事者の線量管理の状況	50
(1)平成 23 年度における放射線業務従事者の線量分布	52
① 実用発電用原子炉施設	
② 研究開発段階にある発電の用に供する原子炉施設	
③ 加工施設	
④ 再処理施設	
⑤ 廃棄物埋設施設、廃棄物管理施設	
(2)女子の放射線業務従事者の 3 月間の線量分布	58
① 実用発電用原子炉施設	
② 研究開発段階にある発電の用に供する原子炉施設	
③ 加工施設	
④ 再処理施設	
⑤ 廃棄物埋設施設、廃棄物管理施設	
参考資料：放射線業務従事者の年度別線量(平成 14 年度～平成 23 年度)	62

## 1. 概要

実用発電用原子炉施設、研究開発段階にある発電の用に供する原子炉施設、加工施設、再処理施設、廃棄物埋設施設及び廃棄物管理施設の設置者が、原子力安全・保安院指示文書「放射線業務従事者の線量等に関する報告について」（平成14年4月1日付け平成14・03・18原院第3号）に基づき報告している「放射線業務従事者線量等報告書 平成23年度分」を基に、今般、放射性気体廃棄物、放射性液体廃棄物の放出状況、放射性固体廃棄物の発生・保管状況、放射線業務従事者の線量状況等について取りまとめたものである。

なお、東京電力(株)福島第一原子力発電所等については、引き続き事業者が評価中であり、事業者からのデータが提出され次第、とりまとめの上、改めて報告する。

### (1) 放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の放出管理の状況

#### ① 実用発電用原子炉施設

平成23年度の放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の放出状況は、東日本大震災の影響を評価中の東京電力(株)福島第一原子力発電所を除き、全ての原子力施設において、それぞれの原子力施設の保安規定に定める年間放出管理目標値又は3月間平均の濃度管理目標値を下回っている。

また、東北電力(株)女川原子力発電所、東京電力(株)福島第二原子力発電所等においては、保安規定に定める年間放出管理目標値等の基準値を超えるものではないが、有意な指示値が検出されている。これらについて、東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故の影響によるものと考えられる。

#### ② 研究開発段階にある発電の用に供する原子炉施設

平成23年度の放出量は、(独)日本原子力研究開発機構 高速増殖原型炉もんじゅ、(独)日本原子力研究開発機構 原子炉廃止措置研究開発センターで放出管理目標値を下回っている。なお、一般公衆の実効線量については、年間1マイクロシーベルト未満であった。

#### ③ 加工施設

加工施設においては、放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の3月間の平均濃度が、いずれの四半期においてもこの濃度管理目標値以内であった。

#### ④ 再処理施設

放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の放出量は、日本原燃(株)再処理事業所(再処理施設)で放出管理目標値を下回っている。

(独)日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター 核燃料サイクル工学研究所 再処理施設では放出管理目標値を下回っている。なお、一般公衆の実効線量については年間1マイクロシーベルト未満であった。

#### ⑤ 廃棄物埋設施設、廃棄物管理施設

廃棄物埋設施設及び廃棄物管理施設においては、いずれの四半期においてもこの濃度管理目標値以内であった。また、(独)日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター廃棄物管理施設については、放出管理目標値を下回っている。

### (2) 放射性固体廃棄物等の管理状況

平成23年度の放射性固体廃棄物の管理状況は、全ての原子力施設において放射性固体廃棄物が貯蔵設備容量を超えて保管している施設はない。

#### ① 実用発電用原子炉施設

実用発電用原子炉施設の平成23年度の低レベル放射性固体廃棄物の発生量は、東日本大震災

の影響で評価中の東京電力（株）福島第一原子力発電所を除いて評価した場合、200 ㏞ドラム缶換算で約 47,400 本相当であった。一方、累積保管量は約 8,700 本相当の増加となった。これにより、平成 23 年度末の実用発電用原子炉施設における固体廃棄物貯蔵庫での保管量は約 489,300 本相当となり、貯蔵設備容量に対する貯蔵割合は、77.6 %となった。

## ② 研究開発段階にある発電の用に供する原子炉施設

（独）日本原子力研究開発機構 原子炉廃止措置研究開発センターにおける平成 23 年度の低レベル放射性固体廃棄物の発生量は、200 ㏞ドラム缶換算で約 600 本相当であった。一方、累積保管量は約 100 本相当の減少となった。これにより、平成 23 年度末の保管量は約 19,200 本相当となっている。

（独）日本原子力研究開発機構 高速増殖原型炉もんじゅにおける平成 23 年度の低レベル放射性固体廃棄物の発生量は、200 ㏞ドラム缶換算で約 260 本相当であった。これにより、平成 23 年度末の保管量約 5,200 本相当となっている。

## ③ 加工施設

加工施設における平成 23 年度の低レベル放射性固体廃棄物の発生量は、5 社 6 事業所合計で 200 ㏞ドラム缶換算で約 2,500 本相当であった。一方、累積保管量は約 700 本相当の増加であった。これにより、平成 23 年度末の低レベル放射性固体廃棄物の保管量は約 49,700 本相当となっている。

## ④ 再処理施設

（独）日本原子力研究開発機構 再処理施設における平成 23 年度の低レベル放射性固体廃棄物の発生量は、200 ㏞ドラム缶換算で約 200 本相当であった。これにより、平成 23 年度末の低レベル放射性固体廃棄物の保管量は、約 75,800 本相当となっている。また平成 23 年度末の高レベル放射性固体廃棄物の保管量は約 6,600 本相当、ガラス固化体（120 ㏞容器）の保管量は 247 本となっている。

日本原燃（株）再処理事業所（再処理施設）における平成 23 年度の低レベル放射性固体廃棄物の発生量は、200 ㏞ドラム缶換算で約 6,200 本相当であった。これにより、平成 23 年度末の低レベル放射性固体廃棄物の保管量は、約 32,800 本相当となっている。また平成 23 年度末のせん断被覆片等の保管量は 219 本となっており、平成 23 年度末のガラス固化体の保管量は 125 本となっている。

## ⑤ 廃棄物埋設施設、廃棄物管理施設

日本原燃（株）濃縮・埋設事業所（廃棄物埋設施設）では、平成 23 年度末までに 1 号廃棄物埋設施設約 146,200 本の均質固化体が、2 号廃棄物埋設施設約 94,700 本の充填固化体が埋設されている。

（独）日本原子力研究開発機構 廃棄物埋設施設では、JPDR の解体に伴う放射性固体廃棄物約 1,670 トンが埋設されている。

日本原燃（株）再処理事業所（廃棄物管理施設）における平成 23 年度の低レベル放射性固体廃棄物は、200 ㏞ドラム缶換算で 144 本であった。これにより平成 23 年度末の低レベル放射性固体廃棄物の保管量は、1,152 本相当となっている。なお高レベル放射性固体廃棄物（返還ガラス固化体）は平成 23 年度末までに 1,414 本のガラス固化体が受け入れられ管理されている。

（独）日本原子力研究開発機構 廃棄物管理施設では、平成 23 年度末までに 200 ㏞ドラム缶換算で約 29,400 本相当の低レベル放射性廃棄物が管理されている。

## (3) 放射線業務従事者の線量管理の状況

平成 23 年度の放射線業務従事者個人の受けた線量は、東日本大震災の影響を評価中である東京電力（株）福島第一原子力発電所、福島第二原子力発電所を除く全ての原子力施設において法令に定める線量限度（注）を下回っている。

注：5年間に付き100ミリシーベルト及び1年間に付き50ミリシーベルト。なお、女子については前述のほか3月間に付き5ミリシーベルト。

- ① 実用発電用原子炉施設における平成23年度の放射線業務従事者は、のべ人数で約63,100人（前年度約71,000人）、総線量は46.34人・シーベルト（前年度65.96人・シーベルト）であった。
- ② 研究開発段階にある発電の用に供する原子炉施設における平成23年度の放射線業務従事者は、のべ人数で約1,800人（前年度約2,200人）、総線量は0.13人・シーベルト（前年度0.11人・シーベルト）であった。
- ③ 加工施設における平成23年度の放射線業務従事者は、のべ人数で約3,000人（前年度約3,100人）、総線量は0.29人・シーベルト（前年度0.27人・シーベルト）であった。
- ④ 再処理施設における平成23年度の放射線業務従事者は、のべ人数で約6,800人（前年度約6,900人）、総線量は0.33人・シーベルト（前年度0.58人・シーベルト）であった。
- ⑤ 廃棄物埋設施設及び廃棄物管理施設における平成23年度の放射線業務従事者は、のべ人数で約1,600人（前年度約1,600人）、総線量は0.01人・シーベルト（前年度0.01人・シーベルト）であった。
- ⑥ 平成18年4月1日を始期とする5年間に付き100ミリシーベルトとする線量限度が規定されており、平成23年度末において、この線量限度を超えた放射線業務従事者はいなかった。
- ⑦ 女子（実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則第9条第2項他に規定する女子）の放射線業務従事者の3ヶ月間の線量については、3ヶ月間に付き5ミリシーベルトとする線量限度が規定されており、平成23年度において、この線量限度を超えた女子の放射線従事者はいなかった。

## 2. 実用発電用原子炉施設及び研究開発段階にある発電の用に供する原子炉施設の運転状況

### ①実用発電用原子炉施設

発電所名	原子炉の名称	運転開始日(年月)	原子炉の形式	熱出力(MWt)	電気出力(MWe)	平成23年度	
						発電電力量(MWh)	設備利用率(%)
東北電力㈱ 女川原子力発電所	1号炉	昭59.6	BWR	1,593	524	0	0.0
	2号炉	平7.7	BWR	2,436	825	0	0.0
	3号炉	平14.1	BWR	2,436	825	0	0.0
東北電力㈱ 東通原子力発電所	1号炉	平17.12	BWR	3,293	1,100	0	0.0
*1 東京電力㈱ 福島第一原子力発電所	1号炉	昭46.3	BWR	1,380	460	0	0.0
	2号炉	昭49.7	BWR	2,381	784	0	0.0
	3号炉	昭51.3	BWR	2,381	784	0	0.0
	4号炉	昭53.10	BWR	2,381	784	0	0.0
	5号炉	昭53.4	BWR	2,381	784	0	0.0
	6号炉	昭54.10	BWR	3,293	1,100	0	0.0
東京電力㈱ 福島第二原子力発電所	1号炉	昭57.4	BWR	3,293	1,100	0	0.0
	2号炉	昭59.2	BWR	3,293	1,100	0	0.0
	3号炉	昭60.6	BWR	3,293	1,100	0	0.0
	4号炉	昭62.8	BWR	3,293	1,100	0	0.0
東京電力㈱ 柏崎刈羽原子力発電所	1号炉	昭60.9	BWR	3,293	1,100	3,420,990	35.4
	2号炉	平2.9	BWR	3,293	1,100	0	0.0
	3号炉	平5.8	BWR	3,293	1,100	0	0.0
	4号炉	平6.8	BWR	3,293	1,100	0	0.0
	5号炉	平2.4	BWR	3,293	1,100	7,994,810	82.7
	6号炉	平8.11	BWR	3,926	1,356	12,034,554	101.0
	7号炉	平9.7	BWR	3,926	1,356	4,616,820	38.8
中部電力㈱ 浜岡原子力発電所	3号炉	昭62.8	BWR	3,293	1,100	0	0.0
	4号炉	平5.9	BWR	3,293	1,137	1,163,067	11.6
	5号炉	平17.1	BWR	3,926	1,380	1,453,159	12.0
*2 北陸電力㈱ 志賀原子力発電所	1号炉	平5.7	BWR	1,593	540	0	0.0
	2号炉	平18.3	BWR	3,926	1,206	0	0.0
中国電力㈱ 島根原子力発電所	1号炉	昭49.3	BWR	1,380	460	0	0.0
	2号炉	平元.2	BWR	2,436	820	5,918,690	82.2
日本原子力発電㈱ 東海第二発電所		昭53.11	BWR	3,293	1,100	0	0.0
日本原子力発電㈱ 敦賀発電所	1号炉	昭45.3	BWR	1,064	357	0	0.0
BWR合計	30基			85,648	28,682	36,602,090	14.5

注:各々の当該期間内の設備利用率は営業運転開始後の数値。

$$\text{設備利用率 (\%)} = \frac{\text{発電電力量}}{\text{認可電気出力} \times \text{当該期間の暦時間}} \times 100$$



発電所名	原子炉の名称	運 転 開始日 (年月)	原子炉 の形式	熱出力 (MWt)	電気出力 (MWe)	平成23年度	
						発電電力量 (MWh)	設備利用 率(%)
北海道電力(株) 泊発電所	1号炉	平元. 6	PWR	1,650	579	296,547	5.8
	2号炉	平 3. 4	PWR	1,650	579	2,082,215	40.9
	3号炉	平 21. 12	PWR	2,660	912	8,284,051	103.4
関西電力(株) 美浜発電所	1号炉	昭45.11	PWR	1,031	340	0	0.0
	2号炉	昭47. 7	PWR	1,456	500	2,985,621	68.0
	3号炉	昭51.12	PWR	2,440	826	900,783	12.4
関西電力(株) 高浜発電所	1号炉	昭49.11	PWR	2,440	826	0	0.0
	2号炉	昭50.11	PWR	2,440	826	4,956,133	68.3
	3号炉	昭60. 1	PWR	2,660	870	7,216,053	94.4
	4号炉	昭60. 6	PWR	2,660	870	2,472,820	32.4
関西電力(株) 大飯発電所	1号炉	昭54. 3	PWR	3,423	1,175	3,025,223	29.3
	2号炉	昭54.12	PWR	3,423	1,175	7,457,190	72.3
	3号炉	平 3.12	PWR	3,423	1,180	0	0.0
	4号炉	平 5. 2	PWR	3,423	1,180	3,238,302	31.2
四国電力(株) 伊方発電所	1号炉	昭52. 9	PWR	1,650	566	2,129,820	42.8
	2号炉	昭57. 3	PWR	1,650	566	3,935,189	79.2
	3号炉	平 6.12	PWR	2,660	890	632,716	8.1
九州電力(株) 玄海原子力発電所	1号炉	昭50.10	PWR	1,650	559	3,402,978	69.3
	2号炉	昭56. 3	PWR	1,650	559	0	0.0
	3号炉	平 6. 3	PWR	3,423	1,180	0	0.0
	4号炉	平 9. 7	PWR	3,423	1,180	6,800,135	65.6
九州電力(株) 川内原子力発電所	1号炉	昭59. 7	PWR	2,660	890	883,235	11.3
	2号炉	昭60.11	PWR	2,660	890	3,394,823	43.4
日本原子力発電(株) 敦賀発電所	2号炉	昭62. 2	PWR	3,423	1,160	1,065,079	10.5
PWR合計	24基			59,628	20,278	65,158,913	36.6
総 合 計	54基			145,276	48,960	101,761,003	23.7

\*1 福島第一 1号から3号は、平成23年3月11日の東北地方太平洋沖地震に伴う事故停止。

4号から6号は定検停止中。平成23年5月20日、1号から4号は運転終了となった。

\*2 志賀2号は、平成20年6月5日より、定格電気出力を1,358MWから1,206MWに変更。

②研究開発段階にある発電の用に供する原子炉施設

施設名	原子炉の名称	運転開始日 (年月)	原子炉の形式	熱出力 (MWt)	電気出力 (MWe)	平成23年度	
						発電電力量 (MWh)	設備利用率(%)
(独)日本原子力研究開発機構敦賀本部 高速増殖炉研究開発センター 高速増殖原型炉もんじゅ *3		建設中	FBR	714	0	0	0.0

\*3 以下、「(独)日本原子力研究開発機構 高速増殖原型炉もんじゅ」という。



### 3. 放射性廃棄物管理の状況

#### (1) 放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の放出管理の状況

##### ① 実用発電用原子炉施設

放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の放出量は、全ての原子力発電所において「発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に関する指針」に従い、施設周辺の公衆の受ける線量目標値（年間 50 マイクロシーベルト）を達成するために安全審査の段階で評価され、そのときの放出量を年間の放出管理目標値として保安規定に定め、これを超えないように管理されている。

平成 23 年度の放出量は、東日本大震災の影響を評価中の東京電力（株）福島第一原子力発電所を除き、全ての原子力発電所において放出管理目標値を下回っている。なお、一般公衆の実効線量については、「発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する評価指針」等に基づき、当該原子力施設から環境へ放出される気体及び液体放射性廃棄物の影響について評価を行った結果、年間 1 マイクロシーベルト未満であった。

東北電力（株）女川原子力発電所及び東京電力（株）福島第二原子力発電所等においては、保安規定に定める年間放出管理目標値等の基準値を超えるものではないが、有意な指示値が検出されている。これらについては、発電所の状況やモニタリングポストのデータ等から、当該発電所に起因するものではなく、東京電力（株）福島第一原子力発電所の事故の影響によるものと考えられる。

##### ② 研究開発段階にある発電の用に供する原子炉施設

放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の放出量は、原子炉設置許可時の審査の際に用いられた放出量を年間の放出管理目標値として保安規定に定め、これを超えないように管理されている。

平成 23 年度の放出量は、(独)日本原子力研究開発機構 高速増殖原型炉もんじゅ及び(独)日本原子力研究開発機構 原子炉廃止措置研究開発センターで放出管理目標値を下回っている。なお、一般公衆の実効線量については、「発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する評価指針」等に基づき、当該原子力施設から環境へ放出される気体及び液体放射性廃棄物の影響について評価を行った結果、年間 1 マイクロシーベルト未満であった。

なお、(独)日本原子力研究開発機構 原子炉廃止措置研究開発センターでは有意な指示値が検出されているが、施設の状況やモニタリングポストのデータ等から、これについては施設に起因するものではなく、東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響によるものと考えられる。

また、(独)日本原子力研究開発機構 高速増殖原型炉もんじゅにおいて、有意な指示値が検出されているが、これらは、もんじゅの状況等施設に起因するものではないと考えられる。

##### ③ 加工施設

加工施設においては、放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の 3 月間の平均濃度が、法令に定める濃度限度を超えないように濃度管理目標値を保安規定に定め、これを超えないように管理されている。平成 23 年度は、いずれの四半期においてもこの濃度管理目標値以内であった。

##### ④ 再処理施設

放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の放出量は、事業指定（設置承認）時の審査の際の周辺環境への評価に用いられた放出量を基に年間の放出管理目標値を保安規定に定め、これを超えないように管理されている。

平成 23 年度の放出量は、(独)日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター 核燃料サイクル工学研究所 再処理施設（以下、(独)日本原子力研究開発機構 再処理施設という。）及び日本原燃（株）再処理事業所（再処理施設）の両施設で放出管理目標値を下回っている。

なお、一般公衆の実効線量については、事業指定（設置承認）時の審査の際に用いられた評価方法に基づき当該原子力施設から環境へ放出される気体及び液体放射性廃棄物の影響につい

て評価を行った結果、年間1マイクロシーベルト未満であった。

⑤ 廃棄物埋設施設、廃棄物管理施設

廃棄物埋設施設及び廃棄物管理施設においては、放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の3月間の平均濃度を管理目標値として保安規定に定め、これを超えないように管理されている。

平成23年度は、いずれの四半期においてもこの濃度管理目標値以内であった。また、(独)日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター廃棄物管理施設については、廃棄物管理施設の技術基準に適合するよう、放射性液体廃棄物の放出量を、事業指定(認可承認)時の審査の際の周辺環境への評価に用いられた放出量を基に年間の放出管理目標値を定め、これを超えないように管理されており、平成23年度の放出量は放出管理目標値を下回っている。

参考として、実用発電用原子炉施設及び研究開発段階にある発電の用に供する原子炉施設について、平成14年度以降の各年度の放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の放出量を参考資料1～参考資料4に示した。

放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の放出放射能は、「発電用軽水型原子炉施設における放出放射性物質の測定に関する指針」に基づき又は準じて測定したものである。なお、測定時において放出放射能濃度が検出限界濃度未満の場合は、表中にN.D.と表示している。

【注】本報告の指数数値については、見易くするため、 $a \times 10^{+b}$ を $aE+b$ と表記している。

例)  $5.1 \times 10^{+12} = 5.1E+12$

①実用発電用原子炉施設

発電所名		放射性気体廃棄物		放射性液体廃棄物 ( <sup>3</sup> Hを除く) (Bq)
		希ガス (Bq)	ヨウ素 [ <sup>131</sup> I] (Bq)	
北海道電力(株) 泊発電所	原子炉施設合計	1.7E+09	*1 6.9E+05	N.D.
	年間放出 管理目標値	1.3E+15	1.2E+10	1.1E+11
東北電力(株) 女川原子力発電所	原子炉施設合計	*1 4.2E+11	*1 1.0E+09	N.D.
	年間放出 管理目標値	3.8E+15	1.3E+11	1.1E+10
東北電力(株) 東通原子力発電所	原子炉施設合計	N.D.	*1 8.8E+05	N.D.
	年間放出 管理目標値	1.2E+15	2.0E+10	3.7E+09
東京電力(株) 福島第一原子力発電所 *2	原子炉施設合計	—	—	—
	年間放出 管理目標値	8.8E+15	4.8E+11	2.2E+11
東京電力(株) 福島第二原子力発電所	原子炉施設合計	*1 1.3E+10	*1 1.9E+10	*3 1.6E+06
	年間放出 管理目標値	5.5E+15	2.3E+11	1.4E+11
東京電力(株) 柏崎刈羽原子力発電所	原子炉施設合計	N.D.	*4,注 8.4E+06	N.D.
	年間放出 管理目標値	6.7E+15	2.3E+11	2.5E+11
中部電力(株) 浜岡原子力発電所	原子炉施設合計	N.D.	*1 4.0E+07	N.D.
	年間放出 管理目標値	*5 3.6E+15	*5 1.1E+11	*6 3.7E+10
北陸電力(株) 志賀原子力発電所	原子炉施設合計	N.D.	N.D.	N.D.
	年間放出 管理目標値	2.3E+15	4.8E+10	7.4E+10
関西電力(株) 美浜発電所	原子炉施設合計	3.4E+09	*1 1.2E+06	N.D.
	年間放出 管理目標値	2.1E+15	7.3E+10	1.1E+11
関西電力(株) 高浜発電所	原子炉施設合計	1.7E+09	*1 1.4E+06	N.D.
	年間放出 管理目標値	3.3E+15	6.2E+10	1.4E+11
関西電力(株) 大飯発電所	原子炉施設合計	6.8E+10	*1 2.2E+06	N.D.
	年間放出 管理目標値	4.0E+15	1.0E+11	1.4E+11

\*1：福島第一原子力発電所の事故による影響と推測される。

\*2：東日本大震災の影響のため、現在事業者において評価中。

\*3：Sr-89及び90を含む。

\*4：福島第一原子力発電所の事故による影響と推測される放出量7.7E+06を含む。

\*5：放出管理目標値は3～5号機の合計値。1・2号機は合計で、希ガス、ヨウ素それぞれ測定下限濃度未満。

\*6：放出管理目標値は3～5号機の合計値。1・2号機はそれぞれ9.2E+09。

発電所名		放射性気体廃棄物		放射性液体廃棄物 ( <sup>3</sup> Hを除く) (Bq)
		希ガス (Bq)	ヨウ素 [ <sup>131</sup> I] (Bq)	
中国電力(株) 島根原子力発電所	原子炉施設合計	N.D.	*1 2.5E+06	N.D.
	年間放出 管理目標値	8.4E+14	4.3E+10	7.4E+10
四国電力(株) 伊方発電所	原子炉施設合計	1.5E+10	*1 9.5E+05	N.D.
	年間放出 管理目標値	1.5E+15	8.1E+10	1.1E+11
九州電力(株) 玄海原子力発電所	原子炉施設合計	4.5E+10	*1 8.4E+05	N.D.
	年間放出 管理目標値	2.2E+15	5.8E+10	1.4E+11
九州電力(株) 川内原子力発電所	原子炉施設合計	9.1E+09	*1 1.6E+05	N.D.
	年間放出 管理目標値	1.7E+15	6.2E+10	7.4E+10
日本原子力発電(株) 東海発電所	原子炉施設合計			4.3E+03
	年間放出 管理目標値			*7 2.9E+07
日本原子力発電(株) 東海第二発電所	原子炉施設合計	N.D.	*1 4.9E+08	1.0E+07
	年間放出 管理目標値	1.4E+15	5.9E+10	3.7E+10
日本原子力発電(株) 敦賀発電所	原子炉施設合計	4.9E+09	*1 6.8E+05	N.D.
	年間放出 管理目標値	1.7E+15	3.8E+10	7.4E+10

注：気体（液体）廃棄物の放出放射能（Bq）は、排気（排水）中の放射性物質の濃度（Bq/cm<sup>3</sup>）に排気（排水）量に乗じて求めている。  
 なお、放出放射能濃度が検出限界濃度未満の場合は N.D. と表示した。  
 検出限界濃度は次のとおり。（Bq/cm<sup>3</sup>）

放射性希ガス : 2E-02 以下  
 放射性ヨウ素 : 7E-09 以下、  
 ただし東京電力(株)柏崎刈羽原子力発電所は9.2E-9  
 放射性液体廃棄物（<sup>3</sup>Hを除く） : 2E-02 以下（<sup>60</sup>Co で代表した。）

\*7：放出管理目標値は、<sup>60</sup>Co、<sup>137</sup>Cs、<sup>152</sup>Eu及び<sup>154</sup>Eu を対象。

②研究開発段階にある発電の用に供する原子炉施設

施設名		放射性気体廃棄物		
		希ガス (Bq)	ヨウ素 [ <sup>131</sup> I] (Bq)	トリチウム [ <sup>3</sup> H] (Bq)
(独)日本原子力研究開発機構 原子炉廃止措置研究開発センター *8	原子炉施設合計	N. D.	*1 2.0E+05	7.2E+10
	年間放出 管理目標値	*9 —	*9 —	*10 1.4E+13
(独)日本原子力研究開発機構 高速増殖原型炉もんじゅ	原子炉施設合計	N. D.	*11 2.1E+03	3.2E+08
	年間放出 管理目標値	8.2E+13	1.5E+08	—

施設名		放射性液体廃棄物	
		全核種 ( <sup>3</sup> Hを除く) (Bq)	トリチウム [ <sup>3</sup> H] (Bq)
(独)日本原子力研究開発機構 原子炉廃止措置研究開発センター	原子炉施設合計	N. D.	8.6E+11
	年間放出 管理目標値	*12 2.8E+08	*13 8.5E+12
(独)日本原子力研究開発機構 高速増殖原型炉もんじゅ	原子炉施設合計	N. D.	*14 7.7E+07
	年間放出 管理目標値	5.5E+09	9.2E+12

注： 気体（液体）廃棄物の放出放射能（Bq）は、排気（排水）中の放射性物質の濃度（Bq/cm<sup>3</sup>）に排気（排水）量を乗じて求めている。

なお、放出放射能濃度が検出限界濃度未満の場合は N. D. と表示した。

検出限界濃度は次のとおり。（Bq/cm<sup>3</sup>）

放射性希ガス : 2E-02 以下

放射性ヨウ素 : 7E-09 以下

放射性液体廃棄物 : 2E-02 以下（<sup>60</sup>Co で代表した。）

\*8 平成20年2月12日廃止措置計画認可に伴い、施設名称を「(独)日本原子力研究開発機構新型転換炉ふげん発電所」から「(独)日本原子力研究開発機構 敦賀本部 原子炉廃止措置研究開発センター 新型転換炉原型炉施設」に変更した。（以下、「(独)日本原子力研究開発機構 原子炉廃止措置研究開発センター」という。）

\*9：原子炉施設保安規定の改正に伴い、平成15年10月1日以降、放射性気体廃棄物 年間放出管理目標値の希ガス及びヨウ素については削除している。

\*10：廃止措置計画認可に基づく保安規定改訂に伴い、平成20年2月12日以降、トリチウムの放出管理目標値は「年間1.4E+13 (Bq)」に変更している。

\*11：原子炉を停止して設備点検を行っており、燃料貯蔵プールにおける放射能測定値に変動はなく、よう素が放出されるような操作を行っていないことから、「もんじゅ」に起因したものではない。

\*12：原子炉施設保安規定の改正に伴い、平成15年10月1日以降、放射性液体廃棄物（<sup>3</sup>Hを除く） 放出管理目標値は「年間2.8E+08 (Bq)」に変更している。

\*13：廃止措置計画認可に基づく保安規定改訂に伴い、平成20年2月12日以降、トリチウムの放出管理目標値は「年間8.5E+12 (Bq)」に変更している。

\*14：水・蒸気系のトリチウム（N. D.）を含む。



③加工施設

施設名		放射性気体廃棄物	放射性液体廃棄物
		ウラン [ U ] (Bq/cm <sup>3</sup> )	ウラン [ U ] (Bq/cm <sup>3</sup> )
(株) グローバル・ ニュークリア・フュエル・ ジャパン	加工施設合計	N. D.	N. D.
	濃度管理目標値	1.5E-09	8E-03
三菱原子燃料 (株)	加工施設合計	1E-10	4.1E-04
	濃度管理目標値	1.5E-09	8E-03
原子燃料工業 (株) 東海事業所	加工施設合計	1.3E-10	N. D.
	濃度管理目標値	1.5E-09	8E-03
原子燃料工業 (株) 熊取事業所	加工施設合計	N. D.	N. D.
	濃度管理目標値	1.5E-09	8E-03
*15 (独) 日本原子力研究開発機構 人形峠環境技術センター ウラン濃縮原型プラント	加工施設合計	N. D.	*16 N. D.
	濃度管理目標値	1E-08	5E-03
日本原燃 (株) 濃縮・埋設事業所 (加工施設)	加工施設合計	N. D.	N. D.
	濃度管理目標値	2E-08	1E-03

注： 放出放射能濃度が検出限界濃度未満の場合は N. D. と表示した。  
検出限界濃度は以下のとおり。(Bq/cm<sup>3</sup>)

	放射性気体廃棄物	放射性液体廃棄物
(株) グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン	3.1E-11 以下	3.0E-04 以下
三菱原子燃料 (株)	1.0E-10 以下	4.0E-04 以下
原子燃料工業 (株) 東海事業所	1.3E-10 以下	3.4E-04 以下
原子燃料工業 (株) 熊取事業所		1.1E-03 以下
排気口 (1)	1.5E-10 以下	
排気口 (2)	1.5E-10 以下	
*15 (独) 日本原子力研究開発機構 人形峠環境技術センターウラン濃縮原型プラント	1.0E-10 以下	3.0E-04 以下
日本原燃 (株) 濃縮・埋設事業所 (加工施設)	2E-09 以下	1E-04 以下

\*15 以下、「(独) 日本原子力研究開発機構 ウラン濃縮原型プラント」という。

\*16 第1、2、4四半期は放出なし

④再処理施設（放射性気体廃棄物）

(独)日本原子力研究開発機構 再処理施設			クリプトン [ <sup>85</sup> K r ] (B q)	ヨウ素 [ <sup>129</sup> I ] (B q)
	再処理施設合計		1.5E+09	N. D.
	年間放出 管理目標値		8.9E+16	1.7E+09
日本原燃（株） 再処理事業所 （再処理施設）		放射性 アルゴン (B q)	クリプトン [ <sup>85</sup> K r ] (B q)	ヨウ素 [ <sup>129</sup> I ] (B q)
	再処理施設合計	N. D.	N. D.	N. D.
	年間放出 管理目標値	-	3.3E+17	1.1E+10

(独)日本原子力研究開発機構 再処理施設		全粒子状物質		
		[ 全 α ] (B q)		[ 全 β γ ] (B q)
再処理施設合計	N. D.		*1	4.5E+06
年間放出 管理目標値	*17 2.2E-08		*17	1.1E-04
日本原燃（株） 再処理事業所 （再処理施設）		その他核種 (α線を放出する核種) (B q)	左記内訳(核種別) プルトニウム [ P u ( α ) ] (B q)	その他核種 (α線を放出しない核種) (B q)
	再処理施設合計	N. D.	N. D.	N. D.
	年間放出 管理目標値	3.3E+08	-	9.4E+10

注：放射性気体廃棄物の放出放射能 (Bq) は、排気中の放射性物質の濃度 (Bq/cm<sup>3</sup>) に排気量を乗じて求めている。  
 なお、放出放射能濃度が検出限界濃度未満の場合は N. D. と表示した。  
 検出限界濃度は次のとおり。(Bq/cm<sup>3</sup>)

(独)日本原子力研究開発機構 再処理施設

<sup>14</sup>C : 4.0E-05 以下  
<sup>129</sup>I : 3.7E-08 以下  
 全粒子状物質 (全 α) : 1.5E-10 以下

日本原燃(株)再処理事業所(再処理施設)

放射性アルゴン : 1E-04 以下  
<sup>85</sup>Kr : 2E-02 以下  
<sup>129</sup>I : 4E-08 以下  
<sup>14</sup>C : 4E-05 以下  
 その他核種 (α線を放出する核種) : 4E-10 以下  
 (全 α に対する値で代表した。)  
 P u ( α ) : 4E-10 以下  
 その他核種 (α線を放出しない核種) : 4E-09 以下  
 (全 β (γ) に対する値で代表した。)  
<sup>106</sup>R u - <sup>106</sup>R h : 4E-09 以下  
 (粒子状 <sup>106</sup>R u 及び揮発性 <sup>106</sup>R u それぞれに対する値を示した)  
<sup>137</sup>C s - <sup>137m</sup>B a : 4E-09 以下  
<sup>90</sup>S r - <sup>90</sup>Y : 4E-10 以下

\*17 3月間平均の濃度管理目標値(Bq/cm<sup>3</sup>)

④再処理施設（放射性気体廃棄物）（続き）

ヨウ素 [ <sup>131</sup> I ] (Bq)	トリチウム [ <sup>3</sup> H ] (Bq)	炭素 [ <sup>14</sup> C ] (Bq)
*1 6.4E+08	6.2E+11	N. D.
1.6E+10	5.6E+14	5.1E+12
ヨウ素 [ <sup>131</sup> I ] (Bq)	トリチウム [ <sup>3</sup> H ] (Bq)	炭素 [ <sup>14</sup> C ] (Bq)
2.6E+06	4.4E+11	N. D.
1.7E+10	1.9E+15	5.2E+13

左記内訳（核種別）		
ストロンチウム －イットリウム [ <sup>90</sup> Sr - <sup>90</sup> Y ] (Bq)	ルテニウム －ロジウム [ <sup>106</sup> Ru - <sup>106</sup> Rh ] (Bq)	セシウム －バリウム [ <sup>137</sup> Cs - <sup>137m</sup> Ba ] (Bq)
N. D.	N. D.	N. D.
-		

④再処理施設（放射性液体廃棄物）

(独) 日本原子力研究開発機構 再処理施設		トリチウム [ $^3\text{H}$ ] (Bq)	ヨウ素 [ $^{129}\text{I}$ ] (Bq)	ヨウ素 [ $^{131}\text{I}$ ] (Bq)
	年間放出量	7.0E+10	3.2E+06	N.D.
	年間放出 管理目標値	1.9E+15	2.7E+10	1.2E+11
日本原燃（株） 再処理事業所 （再処理施設）		トリチウム [ $^3\text{H}$ ] (Bq)	ヨウ素 [ $^{129}\text{I}$ ] (Bq)	ヨウ素 [ $^{131}\text{I}$ ] (Bq)
	年間放出量	9.0E+11	2.1E+06	N.D.
	年間放出 管理目標値	1.8E+16	4.3E+10	1.7E+11
(独) 日本原子力研究開発機構 再処理施設			ストロンチウム [ $^{89}\text{Sr}$ ] (Bq)	ストロンチウム [ $^{90}\text{Sr}$ ] (Bq)
	年間放出量		N.D.	N.D.
	年間放出 管理目標値		1.6E+10	3.2E+10
日本原燃（株） 再処理事業所 （再処理施設）		その他核種（ $\alpha$ 線を放出しない核種）内訳（核種別）		
		コバルト [ $^{60}\text{Co}$ ] (Bq)		ストロンチウム - イットリウム [ $^{90}\text{Sr}$ - $^{90}\text{Y}$ ] (Bq)
	年間放出量	N.D.		N.D.
	年間放出 管理目標値	-		
(独) 日本原子力研究開発機構 再処理施設		セリウム - プラセオジウム [ $^{144}\text{Ce}$ - $^{144}\text{Pr}$ ] (Bq)		
	年間放出量	N.D.		
	年間放出 管理目標値	1.2E+11		
日本原燃（株） 再処理事業所 （再処理施設）		その他核種（ $\alpha$ 線を放出しない核種）内訳（核種別）		
		セリウム - プラセオジウム [ $^{144}\text{Ce}$ - $^{144\text{m}}\text{Pr}$ , $^{144}\text{Pr}$ ] (Bq)	ユーロピウム [ $^{154}\text{Eu}$ ] (Bq)	プルトニウム [ $^{241}\text{Pu}$ ] (Bq)
	年間放出量	N.D.	N.D.	N.D.
	年間放出 管理目標値	-		

④再処理施設（放射性液体廃棄物）（続き）

全α放射能 (Bq)	プルトニウム [Pu(α)] (Bq)			全β放射能 ( <sup>3</sup> Hを除く) (Bq)
N. D.	1. 2E+05			N. D.
4. 1E+09	2. 3E+09			9. 6E+11
左記内訳（核種別）				
その他核種 (α線を放出する核種) (Bq)	プルトニウム [Pu(α)] (Bq)	アメリシウム [Am(α)] (Bq)	キュリウム [Cm(α)] (Bq)	その他核種 (α線を放出しない核種) (Bq)
N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
3. 8E+09	-			2. 1E+11

ジルコニウム -ニオブ [ <sup>95</sup> Zr- <sup>95</sup> Nb] (Bq)	ルテニウム [ <sup>103</sup> Ru] (Bq)	ルテニウム -ロジウム [ <sup>106</sup> Ru- <sup>106</sup> Rh] (Bq)	セシウム [ <sup>134</sup> Cs] (Bq)	セシウム [ <sup>137</sup> Cs] (Bq)	セリウム [ <sup>141</sup> Ce] (Bq)
N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
4. 1E+10	6. 4E+10	5. 1E+11	6. 0E+10	5. 5E+10	5. 9E+09
その他核種(α線を放出しない核種)内訳(核種別)					
		ルテニウム -ロジウム [ <sup>106</sup> Ru- <sup>106</sup> Rh] (Bq)	セシウム [ <sup>134</sup> Cs] (Bq)	セシウム -バリウム [ <sup>137</sup> Cs- <sup>137m</sup> Ba] (Bq)	
		N. D.	N. D.	N. D.	
-					

注：放射性液体廃棄物の放出放射能 (Bq) は、排水中の放射性物質の濃度 (Bq/cm<sup>3</sup>) に排水量を乗じて求めている。  
 なお、放出放射能濃度が検出限界濃度未満の場合は N. D. と表示した。  
 検出限界濃度は次のとおり。(Bq/cm<sup>3</sup>)

(独)日本原子力研究開発機構 再処理施設

<sup>129</sup> I	: 1. 4E-03 以下
<sup>131</sup> I	: 1. 8E-03 以下
全α放射能	: 1. 1E-03 以下
Pu(α)	: 3. 7E-05 以下
全β放射能 ( <sup>3</sup> Hを除く)	: 2. 2E-02 以下
<sup>89</sup> Sr	: 2. 2E-03 以下
<sup>90</sup> Sr	: 1. 1E-03 以下
<sup>95</sup> Zr- <sup>95</sup> Nb	: 4. 3E-03 以下
<sup>103</sup> Ru	: 1. 1E-03 以下
<sup>106</sup> Ru- <sup>106</sup> Rh	: 3. 2E-02 以下
<sup>134</sup> Cs	: 1. 1E-03 以下
<sup>137</sup> Cs	: 1. 8E-03 以下
<sup>141</sup> Ce	: 2. 2E-03 以下
<sup>144</sup> Ce- <sup>144</sup> Pr	: 2. 2E-02 以下

日本原燃(株)再処理事業所(再処理施設)

<sup>131</sup> I	: 2E-02 以下
その他核種 (α線を放出する核種)	: 4E-03 以下
(全αに対する値で代表した。)	
Pu(α)	: 1E-03 以下
Am(α)	: 6E-05 以下
Cm(α)	: 6E-05 以下
その他核種 (α線を放出しない核種)	: 4E-02 以下
(全β(γ)に対する値で代表した。)	
<sup>60</sup> Co	: 2E-02 以下
<sup>90</sup> Sr- <sup>90</sup> Y	: 7E-04 以下
<sup>106</sup> Ru- <sup>106</sup> Rh	: 2E-02 以下
<sup>134</sup> Cs	: 2E-02 以下
<sup>137</sup> Cs- <sup>137m</sup> Ba	: 2E-02 以下
<sup>144</sup> Ce- <sup>144m</sup> Pr, <sup>144</sup> Pr	: 2E-02 以下
<sup>154</sup> Eu	: 2E-02 以下
<sup>241</sup> Pu	: 3E-02 以下

⑤廃棄物埋設施設、廃棄物管理施設

廃棄物埋設施設

施設名	放射性気体廃棄物			
		トリチウム [ <sup>3</sup> H] (Bq/cm <sup>3</sup> )	コバルト [ <sup>60</sup> Co] (Bq/cm <sup>3</sup> )	セシウム [ <sup>137</sup> Cs] (Bq/cm <sup>3</sup> )
*18 日本原燃(株) 濃縮・埋設事業所 (廃棄物埋設施設)	廃棄物埋設 施設合計	—	—	—
	濃度管理目標値	5E-04	3E-07	1E-06
*19 (独)日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター 原子力科学研究所 廃棄物埋設施設	廃棄物埋設 施設合計	—	—	—
	濃度管理目標値	—	—	—

施設名	放射性液体廃棄物			
		トリチウム [ <sup>3</sup> H] (Bq/cm <sup>3</sup> )	コバルト [ <sup>60</sup> Co] (Bq/cm <sup>3</sup> )	セシウム [ <sup>137</sup> Cs] (Bq/cm <sup>3</sup> )
*18 日本原燃(株) 濃縮・埋設事業所 (廃棄物埋設施設)	濃度	—	—	—
	濃度管理目標値	6E+00	1E-02	7E-03
*19 (独)日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター 原子力科学研究所 廃棄物埋設施設	濃度	—	—	—
	濃度管理目標値	—	—	—

\*18 日本原燃(株)濃縮・埋設事業所 廃棄物埋設施設(低レベル廃棄物管理建屋)においては、放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の放出実績はない。

\*19 以下、「(独)日本原子力研究開発機構 廃棄物埋設施設」という。放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の放出はない。

廃棄物管理施設

施設名		放射性気体廃棄物		
		コバルト [ <sup>60</sup> C o ] (B q / c m <sup>3</sup> )	放射性セシウム [ C s ] (B q / c m <sup>3</sup> )	放射性ルテニウム [ R u ] (B q / c m <sup>3</sup> )
日本原燃(株) 再処理事業所 (廃棄物管理施設)	廃棄物管理 施設合計		N. D.	N. D.
	濃度管理目標値		9. 0E-07	1. 0E-07
*20 (独)日本原子力研究開発機構 大洗研究開発センター 廃棄物管理施設	廃棄物管理 施設合計	N. D.	N. D.	—
	*21 濃度管理目標値	—	—	—

(続き)

施設名		放射性気体廃棄物	
		放射性アルゴン [ A r ] (B q / c m <sup>3</sup> )	プルトニウム [ <sup>239</sup> P u ] (B q / c m <sup>3</sup> )
日本原燃(株) 再処理事業所 (廃棄物管理施設)	廃棄物管理 施設合計	N. D.	
	濃度管理目標値	—	
*20 (独)日本原子力研究開発機構 大洗研究開発センター 廃棄物管理施設	廃棄物管理 施設合計	—	N. D.
	*21 濃度管理目標値	—	—

施設名		放射性液体廃棄物			
		トリチウム [ <sup>3</sup> H ] (B q)	コバルト [ <sup>60</sup> C o ] (B q)	放射性セシウム [ C s ] (B q)	その他 (B q)
*22 日本原燃(株) 再処理事業所 (廃棄物管理施設)	年間放出量	—	—	—	—
	放出管理目標値	—	—	—	—
*20 (独)日本原子力研究開発機構 大洗研究開発センター 廃棄物管理施設	年間放出量	1. 9E+10	N. D.	N. D.	—
	放出管理目標値	3. 7E+12	2. 2E+08	1. 8E+09	2. 2E+08

注： 放出放射能濃度が検出限界濃度未満の場合は N. D. と表示した。  
検出限界濃度は以下のとおり。(Bq/cm<sup>3</sup>)

日本原燃(株)再処理事業所(廃棄物管理施設)  
放射性気体廃棄物  
放射性 C s : 4E-09 以下  
放射性 R u : 1E-08 以下  
放射性 A r : 1E-04 以下

(独)日本原子力研究開発機構 廃棄物管理施設  
放射性気体廃棄物  
<sup>60</sup>C o : 1. 6E-08 以下  
<sup>239</sup>P u : 6. 1E-10 以下  
放射性 C s : 1. 2E-08 以下  
放射性液体廃棄物  
<sup>60</sup>C o : 2. 1E-05 以下  
放射性 C s : 3. 0E-05 以下

\*20 以下、「(独)日本原子力研究開発機構 廃棄物管理施設」という。

\*21 (独)日本原子力研究開発機構 廃棄物管理施設の気体廃棄物の濃度管理目標値は、排気筒ごとに定められており、施設全体での濃度管理目標値は定めていない。

\*22 放射性液体廃棄物は、全量が施設内で保管廃棄されるため、施設外への放出はない。

## (2) 放射性固体廃棄物等の管理状況

### ① 実用発電用原子炉施設

実用発電用原子炉施設の平成 23 年度の低レベル放射性固体廃棄物の発生量は、東日本大震災の影響を評価中の東京電力（株）福島第一原子力発電所を除き、200 ㍓ドラム缶換算で約 47,400 本相当であった。一方、累積保管量は、東京電力（株）福島第一原子力発電所を除き、低レベル放射性廃棄物埋設センターへの搬出及び焼却等の減容の効果から、約 8,700 本相当の増加にとどまった。これにより、平成 23 年度末の東京電力（株）福島第一原子力発電所を除く実用発電用原子炉施設における固体廃棄物貯蔵庫での保管量は、200 ㍓ドラム缶換算で貯蔵設備容量約 630,220 本相当に対し約 489,300 本相当となり、貯蔵設備容量に対する貯蔵割合は、77.6%となった。

蒸気発生器保管庫等は、加圧水型原子力発電所における蒸気発生器取替又は原子炉容器上部ふたの取替等により発生した放射性固体廃棄物を保管する専用の保管庫である。平成 23 年度は、放射性固体廃棄物の発生がなかったため、昨年度と同様の保管容量 6,693m<sup>3</sup>であった。

給水加熱器保管庫等は、日本原子力発電（株）東海第二発電所において、第 6 給水加熱器（3 基分）の取替えに伴い発生した放射性廃棄物を保管する専用の保管庫である。平成 23 年度は、放射性固体廃棄物の発生がなかったため、昨年度と同様の保管容量 311m<sup>3</sup>であった。

使用済燃料プール、サイトバンカ、タンク等には、使用済制御棒、チャンネルボックス、使用済樹脂、シュラウド取替により発生した放射性廃棄物の一部等が保管されている。

固体廃棄物貯蔵庫では、放射性固体廃棄物をドラム缶等に封入して保管管理されている。

放射性固体廃棄物のドラム缶本数は、200 ㍓ドラム缶換算本数である。その他の種類の放射性固体廃棄物は、ドラム缶に詰められない大型機材等であり、その発生量及び累積保管量等は 200 ㍓ドラム缶換算本数で示した。

発電所内減量とは、可燃物の焼却、圧縮によるドラム缶詰め等の減量の合算したものであり、発電所外減量とは、低レベル放射性廃棄物埋設センターへの搬出又は、日本原子力発電（株）東海発電所におけるクリアランス処理による減量を示す。

蒸気発生器保管庫等の放射性固体廃棄物については、取り外した蒸気発生器の保管基数及び保管容器の容量で示した。

使用済燃料プール、サイトバンカ、タンク等については、制御棒やチャンネルボックスの保管本数及び樹脂やその他の保管容量で示した。

### ② 研究開発段階にある発電の用に供する原子炉施設

（独）日本原子力研究開発機構 原子炉廃止措置研究開発センターにおける平成 23 年度の低レベル放射性固体廃棄物の発生量は、200 ㍓ドラム缶換算で約 600 本相当であった。一方、累積保管量は焼却等の減用の効果から、約 100 本相当の減少となった。これにより、平成 23 年度末の保管量は、200 ㍓ドラム缶換算で貯蔵設備容量約 21,500 本相当に対し約 19,200 本相当となっている。また、タンク等には、イオン交換樹脂、フィルタスラッジが、使用済燃料プールには使用済制御棒、中性子検出器がそれぞれ保管されている。

（独）日本原子力研究開発機構 高速増殖原型炉もんじゅにおける平成 23 年度の低レベル放射性固体廃棄物の発生量は、200 ㍓ドラム缶換算で約 260 本相当であった。これにより、平成 23 年度末の保管量は 200 ㍓ドラム缶換算で貯蔵設備容量約 23,000 本相当に対し約 5,200 本相当となっている。

### ③ 加工施設

加工施設における平成 23 年度の低レベル放射性固体廃棄物の発生量は、5 社 6 事業所合計で 200 ㍓ドラム缶換算で約 2,500 本相当であった。一方、累積保管量は焼却等の減用の効果から、約 700 本相当の増加であった。これにより、平成 23 年度末の低レベル放射性固体廃棄物の保管量は、200 ㍓ドラム缶換算で全施設の貯蔵設備容量約 67,120 本相当に対し約 49,700 本相当となっている。



#### ④ 再処理施設

(独)日本原子力研究開発機構 再処理施設における平成 23 年度の低レベル放射性固体廃棄物の発生量は、200 ㏞ドラム缶換算で約 200 本相当であった。これにより、平成 23 年度末の低レベル放射性固体廃棄物の保管量は、200 ㏞ドラム缶換算で貯蔵設備容量約 92,140 本相当に対し約 75,800 本相当となっている。また、高レベル放射性固体廃棄物の発生量は 200 ㏞ドラム缶換算で 2 本相当、ガラス固化体(120 ㏞容器)の発生はなかった。これにより、平成 23 年度末の高レベル放射性固体廃棄物の保管量は貯蔵設備容量約 10,320 本相当に対し約 6,600 本相当、ガラス固化体(120 ㏞容器)の保管量は 247 本となっている。

日本原燃(株)再処理事業所(再処理施設)における平成 23 年度の低レベル放射性固体廃棄物の発生量は、200 ㏞ドラム缶換算で約 6,200 本相当であった。これにより、平成 23 年度末の低レベル放射性固体廃棄物の保管量は、200 ㏞ドラム缶換算で貯蔵設備容量 75,180 本相当に対し約 32,800 本相当となっている。また、せん断被覆片等の発生はなかった。これにより、平成 23 年度末のせん断被覆片等の保管量は貯蔵設備容量 2,000 本相当(1,000 ㏞ドラム缶換算)に対し 219 本となっている。ガラス固化体(高さ約 1,340mm、外径約 430mm の容器)の発生量は 7 本であり、平成 23 年度末のガラス固化体の保管量は 125 本となっている。

#### ⑤ 廃棄物埋設施設、廃棄物管理施設

日本原燃(株)濃縮・埋設事業所(廃棄物埋設施設)では、埋設量として平成 23 年度末までに 1 号廃棄物埋設施設の埋設容量(200 ㏞ドラム缶約 20 万本相当)に対し約 146,200 本の均質固化体が、2 号廃棄物埋設施設の埋設容量(200 ㏞ドラム缶約 21 万本相当)に対し約 94,700 本の充填固化体が埋設されている。当該埋設事業に伴う低レベル放射性固体廃棄物の発生はない。

(独)日本原子力研究開発機構 廃棄物埋設施設では、既に JPDR の解体に伴う放射性固体廃棄物約 1,670 トンが埋設されている。

日本原燃(株)再処理事業所(廃棄物管理施設)における平成 23 年度の当該事業に伴い発生した低レベル放射性固体廃棄物は、200 ㏞ドラム缶換算で 144 本であった。これにより平成 23 年度末の低レベル放射性固体廃棄物の保管量は、200 ㏞ドラム缶換算で貯蔵設備容量 1,200 本相当に対し 1,152 本相当となっている。なお高レベル放射性固体廃棄物(返還ガラス固化体)は平成 23 年度末までに管理設備容量 2,880 本に対し 1,414 本のガラス固化体が受け入れられ管理されている。

(独)日本原子力研究開発機構 廃棄物管理施設では、平成 23 年度末までに 200 ㏞ドラム缶換算で管理設備容量約 42,800 本相当に対し約 29,400 本相当(当該事業に伴い発生した低レベル放射性固体廃棄物約 700 本が含まれる。)の低レベル放射性廃棄物が管理されている。

平成 14 年度以降の各年度の放射性固体廃棄物の管理状況を参考資料 5 に、低レベル放射性廃棄物埋設センターへの年度別搬出量を参考資料 6 に、日本原燃(株)濃縮・埋設事業所廃棄物埋設施設における放射性廃棄物の埋設量の推移を参考資料 7 に、日本原燃(株)再処理事業所(廃棄物管理施設)における高レベル放射性廃棄物(返還ガラス固化体)の年度別管理状況を参考資料 8 に示した。

①実用発電用原子炉施設

i) 固体廃棄物貯蔵庫

発電所名		ドラム缶 (本)			その他 *1 (本相当)	合計 (本相当) *1	貯蔵設備 容量 (本相当)
		均質 固化体	充 填 固化体	雑固体			
北海道電力(株) 泊発電所	前年度末の保管量	576	—	6,255	615	7,446	18,000
	当該年度の発生量	124	—	660	41	825	
	当該年度の減少量	0	—	8	87	95	
	発電所内減量	0	—	8	87	95	
	発電所外減量	0	—	0	0	0	
	年度末の保管量	700	—	6,907	569	8,176	
東北電力(株) 女川原子力発電所	前年度末の保管量	1,684	0	22,732	2,652	27,068	30,000
	当該年度の発生量	312	0	1,988	828	3,128	
	当該年度の減少量	0	0	3,604	0	3,604	
	発電所内減量	0	0	3,604	0	3,604	
	発電所外減量	0	0	0	0	0	
	年度末の保管量	1,996	0	21,116	3,480	26,592	
東北電力(株) 東通原子力発電所	前年度末の保管量	—	—	7,860	0	7,860	9,120 *3
	当該年度の発生量	—	—	1,168	0	1,168	
	当該年度の減少量	—	—	0	0	0	
	発電所内減量	—	—	0	0	0	
	発電所外減量	—	—	0	0	0	
	年度末の保管量	—	—	9,028	0	9,028	
東京電力(株) 福島第一原子力発電所	前年度末の保管量 *2	—	—	—	—	—	284,500
	当該年度の発生量	0	0	0	0	0	
	当該年度の減少量	0	0	0	0	0	
	発電所内減量	0	0	0	0	0	
	発電所外減量	0	0	0	0	0	
	年度末の保管量 *2	—	—	—	—	—	
東京電力(株) 福島第二原子力発電所	前年度末の保管量	644	1,658	15,008	0	17,310	32,000
	当該年度の発生量	0	8	63	0	71	
	当該年度の減少量	0	0	0	0	0	
	発電所内減量	0	0	0	0	0	
	発電所外減量	0	0	0	0	0	
	年度末の保管量	644	1,666	15,071	0	17,381	
東京電力(株) 柏崎刈羽原子力発電所	前年度末の保管量	0	—	31,923	0	31,923	45,000
	当該年度の発生量	0	500	2,641	0	3,141	
	当該年度の減少量	0	0	2,066	0	2,066	
	発電所内減量	0	0	2,066	0	2,066	
	発電所外減量	0	0	0	0	0	
	年度末の保管量	0	500	32,498	0	32,998	
中部電力(株) 浜岡原子力発電所	前年度末の保管量	3,295	1,576	3,191	26,748	34,810	42,000
	当該年度の発生量	0	920	732	1,980	3,632	
	当該年度の減少量	0	1,200	704	2,136	4,040	
	発電所内減量	0	0	704	2,136	2,840	
	発電所外減量	0	1,200	0	0	1,200	
	年度末の保管量	3,295	1,296	3,219	26,592	34,402	

\*1 (本相当) は、換算後の端数処理をした数値。

\*2 東日本大震災の影響のため、現在事業者において評価中。

\*3 固体廃棄物貯蔵所増設工事の工事計画届出に伴う記載の適正化により、平成23年7月29日より貯蔵設備容量を9,120本相当に変更。

発電所名		ドラム缶 (本)			その他 *1 (本相当)	合計 (本相当) *1	貯蔵設備 容量 (本相当)
		均質 固化体	充填 固化体	雑固体			
北陸電力(株) 志賀原子力発電所	前年度末の保管量	8	562	4,896	68	5,534	10,000
	当該年度の発生量	0	488	876	0	1,364	
	当該年度の減少量	0	0	648	0	648	
	発電所内減量	0	0	648	0	648	
	発電所外減量	0	0	0	0	0	
	年度末の保管量	8	1,050	5,124	68	6,250	
関西電力(株) 美浜発電所	前年度末の保管量	2,240	1,882	21,484	3,290	28,896	35,000
	当該年度の発生量	176	1,340	2,443	4	3,963	
	当該年度の減少量	0	1,440	2,717	62	4,219	
	発電所内減量	0	0	2,717	62	2,779	
	発電所外減量	0	1,440	0	0	1,440	
	年度末の保管量	2,416	1,782	21,210	3,232	28,640	
関西電力(株) 高浜発電所	前年度末の保管量	5,041	0	38,274	3,323	46,638	50,600
	当該年度の発生量	124	*4 0	2,100	216	2,440	
	当該年度の減少量	440	0	2,377	0	2,817	
	発電所内減量	0	0	2,377	0	2,377	
	発電所外減量 *5	440	0	0	0	440	
	年度末の保管量	4,725	0	37,997	3,540	46,262	
関西電力(株) 大飯発電所	前年度末の保管量	3,522	4,132	20,117	5,270	33,041	38,900
	当該年度の発生量	84	1,211	2,068	366	3,729	
	当該年度の減少量	0	2,000	1,426	23	3,449	
	発電所内減量	0	0	1,426	23	1,449	
	発電所外減量	0	2,000	0	0	2,000	
	年度末の保管量	3,606	3,343	20,759	5,613	33,321	
中国電力(株) 島根原子力発電所	前年度末の保管量	252	1,897	22,218	3,349	27,716	35,500
	当該年度の発生量	13	600	2,529	319	3,461	
	当該年度の減少量	0	1,280	1,866	450	3,596	
	発電所内減量	0	0	1,866	450	2,316	
	発電所外減量	0	1,280	0	0	1,280	
	年度末の保管量	265	1,217	22,881	3,218	27,581	
四国電力(株) 伊方発電所	前年度末の保管量	1,317	724	16,383	11,595	30,019	38,500
	当該年度の発生量	108	732	1,940	358	3,138	
	当該年度の減少量	0	640	2,176	517	3,333	
	発電所内減量	0	0	2,176	517	2,693	
	発電所外減量	0	640	0	0	640	
	年度末の保管量	1,425	816	16,147	11,436	29,824	
九州電力(株) 玄海原子力発電所	前年度末の保管量	3,907	1,100	*6 27,166	5,972	38,145	49,000
	当該年度の発生量	179	879	3,330	971	5,359	
	当該年度の減少量	0	440	2,743	608	3,791	
	発電所内減量	0	0	2,743	608	3,351	
	発電所外減量	0	440	0	0	440	
	年度末の保管量	4,086	1,539	*6 27,753	6,335	39,713	

\*4 当該年度に、固体廃棄物固化処理建屋内で充填固化体2,332本を製作している。

\*5 当該年度に、発電所外減量として固体廃棄物固化処理建屋内から2,440本（充填固化体2,440本）を搬出している。

\*6 イオン交換樹脂200%ドラム缶換算で50本（100%ドラム缶99本）を含む。

発電所名		ドラム缶 (本)			その他 *1 (本相当)	合計 (本相当) *1	貯蔵設備 容量 (本相当)
		均質 固化体	充填 固化体	雑固体			
九州電力(株) 川内原子力発電所	前年度末の保管量	2,339	—	12,427	4,211	18,977	37,000
	当該年度の発生量	54	—	1,526	532	2,112	
	当該年度の減少量	320	—	451	0	771	
	発電所内減量	0	—	451	0	451	
	発電所外減量	320	—	0	0	320	
	年度末の保管量	2,073	—	13,502	4,743	20,318	
日本原子力発電(株) 東海発電所	前年度末の保管量	—	0	21	1,412	1,433	1,600
	当該年度の発生量	—	0	216	432	648	
	当該年度の減少量	—	0	224	456	680	
	発電所内減量 *7	—	0	224	456	680	
	発電所外減量	—	0	0	0	0	
	年度末の保管量	—	0	*8 13	*8 1,388	*8 1,401	
日本原子力発電(株) 東海第二発電所	前年度末の保管量	453	347	16,613	38,320	55,733	73,000
	当該年度の発生量	36	378	1,509	1,676	3,599	
	当該年度の減少量	0	0	1,321	1,356	2,677	
	発電所内減量 *9	0	0	1,321	1,356	2,677	
	発電所外減量	0	0	0	0	0	
	年度末の保管量 *10	489	725	17,025	39,096	57,335	
日本原子力発電(株) 敦賀発電所	前年度末の保管量	2,496	382	32,970	32,232	68,080	85,000
	当該年度の発生量	79	66	159	5,317	5,621	
	当該年度の減少量	152	40	1,496	1,904	3,592	
	発電所内減量	0	0	1,496	1,904	3,400	
	発電所外減量	152	40	0	0	192	
	年度末の保管量	2,423	408	31,633	35,645	70,109	
合 計 *12	前年度末の保管量	27,774	14,260	299,538	139,057	480,629	630,220
	当該年度の発生量	1,289	7,122	25,948	13,040	47,399	
	当該年度の減少量	912	7,040	23,603	7,143	38,698	
	発電所内減量 *11	0	0	23,603	7,143	30,746	
	発電所外減量	912	7,040	0	0	7,952	
	年度末の保管量	28,151	14,342	301,883	144,955	489,331	

\*7 東海第二発電所への移送分。

\*8 解体廃棄物の雑固体ドラム缶13本、雑固体その他1,340本相当を含む。

\*9 東海発電所分（雑固体ドラム缶400本）を含む。

\*10 東海発電所からの当該期間中移送分（雑固体ドラム缶224本、雑固体その他456本相当）を含む。

また、保管量には解体廃棄物雑固体ドラム缶1,351本、その他5,044本相当を含む。

\*11 東海発電所から東海第二発電所への移送による減量は含まない。

\*12 合計欄に示すデータは、事業者において評価中の福島第一を除く。

ii) 蒸気発生器保管庫等

発電所名		蒸気発生器 (基)	保管容器 (m <sup>3</sup> )
北海道電力(株) 泊発電所 *13	当該年度の発生量		0
	年度末の保管量		179
関西電力(株) 美浜発電所	当該年度の発生量	0	0
	年度末の保管量	7	966
関西電力(株) 高浜発電所	当該年度の発生量	0	0
	年度末の保管量	6	894
関西電力(株) 大飯発電所	当該年度の発生量	0	0
	年度末の保管量	8	2,674
四国電力(株) 伊方発電所	当該年度の発生量	0	0
	年度末の保管量	4	638
九州電力(株) 玄海原子力発電所	当該年度の発生量	0	0
	年度末の保管量	4	663
九州電力(株) 川内原子力発電所 *14	当該年度の発生量	0	0
	年度末の保管量	3	509
日本原子力発電(株) 敦賀発電所 *13	当該年度の発生量		0
	年度末の保管量		170

\*13 “原子炉容器上部ふた保管庫”に保管。

\*14 “固体廃棄物貯蔵庫”に保管。

iii) 給水加熱器保管庫等

発電所名		給水加熱器 (基)	保管量 (m <sup>3</sup> )
日本原子力発電(株) 東海第二発電所	当該年度の発生量	0	0
	年度末の保管量	3	311

## iv) 使用済燃料プール、サイトバンカ、タンク等

## BWR

発電所名		使用済燃料プール／サイトバンカ			タンク等
		制御棒 (本)	チャンネル ボックス等 (本)	その他 (m <sup>3</sup> )	樹脂等 (m <sup>3</sup> )
東北電力(株) 女川原子力発電所	当該年度の発生量	13	9	0	25
	当該年度の減少量	0	0	0	10
	年度末の保管量	208	3,112	1	499
東北電力(株) 東通原子力発電所	当該年度の発生量	17	236	0	36
	当該年度の減少量	0	0	0	0
	年度末の保管量	67	644	0	122
東京電力(株) 福島第一原子力発電所	当該年度の発生量	0	0	0	195
	当該年度の減少量	0	0	0	194
	年度末の保管量 *2	—	—	—	—
東京電力(株) 福島第二原子力発電所	当該年度の発生量	0	0	0	34
	当該年度の減少量	0	0	0	0
	年度末の保管量	699	9,233	43	5,204
東京電力(株) 柏崎刈羽原子力発電所	当該年度の発生量	63	402	0	71
	当該年度の減少量	0	152	0	0
	年度末の保管量	773	13,177	0	2,485
中部電力(株) 浜岡原子力発電所	当該年度の発生量	13	0	1	60
	当該年度の減少量	0	50	0	0
	年度末の保管量	549	11,007	32	2,645
北陸電力(株) 志賀原子力発電所	当該年度の発生量	13	252	0	10
	当該年度の減少量	0	0	0	2
	年度末の保管量	57	1,138	0	149
中国電力(株) 島根原子力発電所	当該年度の発生量	49	47	0	32
	当該年度の減少量	49	38	0	23
	年度末の保管量	269	4,470	56	857
日本原子力発電(株) 東海第二発電所	当該年度の発生量	0	5	0.1	4
	当該年度の減少量	0	0	0	1
	年度末の保管量	273	3,596	16	884
日本原子力発電(株) 敦賀発電所(1号)	当該年度の発生量	0	0	0	5.4
	当該年度の減少量	0	0	0	2
	年度末の保管量	165	1,850	49	833

注：この他、女川原子力発電所の雑固体廃棄物保管室に 336m<sup>3</sup>の雑固体が、浜岡原子力発電所の雑固体廃棄物保管室に 403m<sup>3</sup>の雑固体が、それぞれ保管されている。

PWR

発電所名		使用済燃料プール	タンク等
		制御棒等 (本)	樹脂等 (m <sup>3</sup> )
北海道電力(株) 泊発電所	当該年度の発生量	10	5
	当該年度の減少量	0	0
	年度末の保管量	310	95
関西電力(株) 美浜発電所	当該年度の発生量	6	6
	当該年度の減少量	0	9
	年度末の保管量	696	108
関西電力(株) 高浜発電所	当該年度の発生量	0	3
	当該年度の減少量	0	0
	年度末の保管量	1,336	118
関西電力(株) 大飯発電所	当該年度の発生量	0	4
	当該年度の減少量	0	12
	年度末の保管量	1,112	105
四国電力(株) 伊方発電所	当該年度の発生量	49	5
	当該年度の減少量	0	0
	年度末の保管量	686	160
九州電力(株) 玄海原子力発電所	当該年度の発生量	15	3
	当該年度の減少量	0	0
	年度末の保管量	792	168
九州電力(株) 川内原子力発電所	当該年度の発生量	16	4
	当該年度の減少量	0	0
	年度末の保管量	460	146
日本原子力発電(株) 敦賀発電所(2号)	当該年度の発生量	0	4
	当該年度の減少量	0	0
	年度末の保管量	353	90

GCR

発電所名		バンカ		タンク
		制御棒等 (m <sup>3</sup> )	その他 (m <sup>3</sup> )	イオン交換樹脂 (m <sup>3</sup> )
日本原子力発電(株) 東海発電所	当該年度の発生量	0	0	0.3
	当該年度の減少量	0	0.4	0
	年度末の保管量	91	1,299	60

②研究開発段階にある発電の用に供する原子炉施設

i) 固体廃棄物貯蔵庫

施設名		ドラム缶 (本)			その他 *15 (本相当)	合計 (本相当) *1	貯蔵設備 容量 (本相当)
		均質 固化体	充填 固化体	雑固体			
(独)日本原子力研究開発機構 原子炉廃止措置研究開発センター	前年度末の保管量	2,016		6,720	10,568	19,304	21,500
	当該年度の発生量	0		195	440	635	
	当該年度の減少量	0		106	632	738	
	発電所内減量	0		106	632	738	
	発電所外減量	0		0	0	0	
	年度末の保管量	2,016		6,809	10,376	19,201	
(独)日本原子力研究開発機構 高速増殖原型炉もんじゅ	前年度末の保管量	20	0	2,912	2,032	4,964	23,000
	当該年度の発生量	0	0	8	248	256	
	当該年度の減少量	0	0	0	0	0	
	発電所内減量	0	0	0	0	0	
	発電所外減量	0	0	0	0	0	
	年度末の保管量	20	0	2,920	2,280	5,220	

\*15 原子炉廃止措置研究開発センターでは鋼製容器、もんじゅでは鉄製容器（200リットルドラム缶4本に相当）。

ii) 使用済燃料プール、タンク等、固体廃棄物貯蔵プール、燃料池

施設名		使用済燃料プール			タンク等
		制御棒 (本)	中性子 検出器 (本)	その他 (本)	樹脂等 (m <sup>3</sup> )
(独)日本原子力研究開発機構 原子炉廃止措置研究開発センター	当該年度の発生量	0	0	—	0.2
	当該年度の減少量	0	0	—	0
	年度末の保管量	54	128	—	216

施設名		固体廃棄物貯蔵プール		燃料池
		制御棒駆動機構 案内管等 (本)	その他 (m <sup>3</sup> )	各種集合体等 (本)
(独)日本原子力研究開発機構 高速増殖原型炉もんじゅ	当該年度の発生量	0	0	0
	当該年度の減少量	0	0	0
	年度末の保管量	5	0	0



③加工施設

i) 放射性固体廃棄物

施設名		低レベル放射性固体廃棄物 (本)		合計 (本相当) *1	貯蔵設備 容量 (本相当)
		ドラム缶 (200ℓ)	その他の種類 (本相当) *1		
(株) グローバル・ ニュークリア・フュエル・ ジャパン	前年度末の保管量	15,625	2,769	18,394	24,800
	当該年度の発生量	712	43	755	
	当該年度の減少量	92	216	308	
	年度末の保管量	16,245	2,596	18,841	
三菱原子燃料 (株)	前年度末の保管量	9,703	828	10,531	11,600
	当該年度の発生量	876	158	1,034	
	当該年度の減少量	784	238	1,022	
	年度末の保管量	9,795	748	10,543	
原子燃料工業 (株) 東海事業所	前年度末の保管量	5,515	867	6,382	8,500
	当該年度の発生量	245	23	268	
	当該年度の減少量	133	87	220	
	年度末の保管量	5,627	803	6,430	
原子燃料工業 (株) 熊取事業所	前年度末の保管量	7,155	46	7,201	11,520
	当該年度の発生量	268	27	295	
	当該年度の減少量	235	22	257	
	年度末の保管量	7,188	51	7,239	
(独) 日本原子力研究開発機構 ウラン濃縮原型プラント	前年度末の保管量	524	56	580	800
	当該年度の発生量	13	0	13	
	当該年度の減少量	27	0	27	
	年度末の保管量	510	56	566	
*16, *17 日本原燃 (株) 濃縮・埋設事業所 (加工施設)	前年度末の保管量	(288) 4,750	1,192	5,978	9,900
	当該年度の発生量	(16) 137	8	147	
	当該年度の減少量	(0) 0	0	0	
	年度末の保管量	(304) 4,887	1,200	6,125	

ii) その他放射性廃棄物

施設名		低レベル放射性 液体廃棄物 (m <sup>3</sup> )	貯蔵設備 容量 (m <sup>3</sup> )	放射性 気体廃棄物 (80kgボンベ 換算(本))	貯蔵設備 容量 (本)
(株) グローバル・ ニュークリア・フュエル・ ジャパン	当該年度の発生量	0.02	0.6	/	/
	当該年度の減少量	0.04			
	年度末の保管量	0.11			
三菱原子燃料 (株)	当該年度の発生量	0.00	3	/	/
	当該年度の減少量	0.00			
	年度末の保管量	1.80			
原子燃料工業 (株) 東海事業所	当該年度の発生量	0.1	9.6	/	/
	当該年度の減少量	0.3			
	年度末の保管量	6.95			
原子燃料工業 (株) 熊取事業所	当該年度の発生量	0.0	20.0	/	/
	当該年度の減少量	0.0			
	年度末の保管量	12.0			
(独) 日本原子力研究開発機構 ウラン濃縮原型プラント	当該年度の発生量	—	—	/	/
	当該年度の減少量	—			
	年度末の保管量	—			
日本原燃 (株) 濃縮・埋設事業所 (加工施設)	当該年度の発生量	0.20	6.10	0	27
	当該年度の減少量	0.00		0	
	年度末の保管量	1.67		0	

\*16 ( ) は200ℓドラム缶。合計は、200ℓドラム缶8本あたりを200ℓドラム缶1本分とし、  
端数については切り上げて計上した。

\*17 この他に平成22年度に低レベル固体廃棄物として発生した75tSWU/y相当分の使用済金属胴遠心機を保管している。

④再処理施設

i) 放射性固体廃棄物

施設名		低レベル放射性固体廃棄物 (本)				合計 (本相当) *1	貯蔵設備 容量 (本相当)
		ドラム缶	アスファルト 固化体	プラスチック 固化体	その他の種類 (本相当) *1		
(独) 日本原子力研究開発機構 再処理施設	前年度末の保管量	32,147	29,967	1,812	11,813	75,739	92,140
	当該年度の発生量	35	0	0	160	195	
	当該年度の減少量	104	0	0	0	104	
	年度末の保管量	32,078	29,967	1,812	11,973	75,830	
日本原燃(株) *18 再処理事業所 (再処理施設)	前年度末の保管量	10,423			*19 16,174	*19 26,597	*19 75,180
	当該年度の発生量	3,707			2,476	6,183	
	当該年度の減少量	0			0	0	
	年度末の保管量	14,130			18,650	32,780	

施設名		低レベル放射 性固体廃棄物 (本)	高レベル放射性固体廃棄物 (本相当) *1			合計 (本相当) *1	貯蔵設備 容量 (本相当)
		せん断被覆片等	使用済 フィルタ等	試料ビン等			
(独) 日本原子力研究開発機構 再処理施設	当該年度の発生量		2	0	0	2	10,320
	当該年度の減少量		0	0	0	0	
	年度末の保管量		4,958	302	1,356	6,616	
日本原燃(株) *20 再処理事業所 (再処理施設)	当該年度の発生量	0				0	2,000
	当該年度の減少量	0				0	
	年度末の保管量	219				219	

ii) 放射性液体廃棄物

施設名		*21 ガラス 固化体 (本)	低レベル放射性液体廃棄物 (m <sup>3</sup> )			高レベル 放射性液体 廃棄物 (m <sup>3</sup> )
			低放射性 濃縮廃液	スラッジ	廃溶媒	
(独) 日本原子力研究開発機構 再処理施設	当該年度の発生量	0	*22 3	7	0	0
	当該年度の減少量	0	0	0	0	0
	年度末の保管量	247	*23 2,769	1,153	*24 103	*25 392
日本原燃(株) 再処理事業所 (再処理施設)	当該年度の発生量	7				
	当該年度の減少量	0				
	年度末の保管量	125				

\*18 廃樹脂及び廃スラッジ、チャンネルボックス及びバーナブルポイズン、使用済フィルタ、試料ビン等を含む。

\*19 貯蔵設備容量には、廃樹脂貯槽（約190m<sup>3</sup>×3基、約80m<sup>3</sup>×2基、約120m<sup>3</sup>×1基）分の4,250本相当分を含む。

\*20 せん断被覆片等は1,000ℓドラム。

\*21 (独) 日本原子力研究開発機構 再処理施設のガラス固化体は120ℓ容器。

日本原燃(株) 再処理事業所(再処理施設)のガラス固化体は高さ約1,340mm、外径約430mmの容器。

\*22 ライン洗浄水等を含む。

\*23 計器補正及び槽間移送による減容6m<sup>3</sup>。

\*24 槽間移送による減容1m<sup>3</sup>。

\*25 ガラス固化技術開発施設からの受入による増容12m<sup>3</sup>。

⑤廃棄物埋設施設、廃棄物管理施設

i) 放射性固体廃棄物

施設名		低レベル放射性固体廃棄物 (本)			合計 (本相当) *1	貯蔵設備 容量 (本相当)
		ドラム缶	アスファルト 固化体	その他の種類 (本相当) *1		
日本原燃(株) 濃縮・埋設事業所 (廃棄物埋設施設)	前年度末の保管量	0	—	0	0	80
	当該年度の発生量	0	—	0	0	
	当該年度の減少量	0	—	0	0	
	年度末の保管量	0	—	0	0	
日本原燃(株) 再処理事業所 (廃棄物管理施設)	前年度末の保管量	1,064	—	44	1,108	1,200
	当該年度の発生量	144	—	0	144	
	当該年度の減少量	100	—	0	100	
	年度末の保管量	1,108	—	44	1,152	
(独)日本原子力研究開発機構 廃棄物埋設施設 *26 *28	前年度末の保管量	—	—	—	—	—
	当該年度の発生量	—	—	—	—	
	当該年度の減少量	—	—	—	—	
	年度末の保管量	—	—	—	—	
(独)日本原子力研究開発機構 廃棄物管理施設 *27 *28	前年度末の保管量	(629) 16,790	540	(42) 11,745	(671) 29,075	42,795
	当該年度の発生量	(47) 281	0	(0) 5	(47) 286	
	当該年度の減少量	0	0	0	0	
	年度末の保管量	(676) 17,071	540	(42) 11,750	(718) 29,361	

ii) 放射性液体廃棄物

施設名		低レベル 放射性液体 廃棄物 (m <sup>3</sup> )
日本原燃(株) 濃縮・埋設事業所 (廃棄物埋設施設)	当該年度の発生量	—
	当該年度の減少量	—
	年度末の保管量	—
日本原燃(株) 再処理事業所 (廃棄物管理施設)	当該年度の発生量	0
	当該年度の減少量	0
	年度末の保管量	0
(独)日本原子力研究開発機構 廃棄物埋設施設 *26	当該年度の発生量	—
	当該年度の減少量	—
	年度末の保管量	—
(独)日本原子力研究開発機構 廃棄物管理施設	当該年度の発生量	—
	当該年度の減少量	—
	年度末の保管量	—

\*26 放射性固体廃棄物及び放射性液体廃棄物の発生はない。

JPDRの解体に伴う固体廃棄物約1,670トンが埋設されている。

\*27 ( )内の数値は当該施設からの発生量で下段の数値の内数。下段の数値は管理施設での管理量合計を示す。

\*28 発生量及び貯蔵量、貯蔵容量は、加工施設・廃棄物埋設施設及び廃棄物管理施設用を含む。

参考資料 1. 放射性気体廃棄物中の放射性希ガスの年度別放出量

① 実用発電用原子炉施設

(単位：ベクレル)

発電所名	年度										
	平成14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	
北海道電力(株) 泊発電所	4.5E+09	5.1E+09	3.4E+09	2.8E+09	3.3E+09	3.1E+09	4.4E+09	7.7E+09	6.5E+09	1.7E+09	
東北電力(株) 女川原子力発電所	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	5.4E+12	4.2E+11	
東北電力(株) 東通原子力発電所			N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	
東京電力(株) 福島第一原子力発電所	1.7E+08	2.8E+07	N. D.	3.8E+08	1.5E+08	2.2E+08	N. D.	N. D.	—	—	
東京電力(株) 福島第二原子力発電所	3.4E+10	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	3.6E+12	1.3E+10	
東京電力(株) 柏崎刈羽原子力発電所	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	
中部電力(株) 浜岡原子力発電所	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	
北陸電力(株) 志賀原子力発電所	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	
関西電力(株) 美浜発電所	1.1E+10	6.1E+09	1.9E+09	1.2E+09	2.3E+09	4.6E+09	2.8E+09	4.7E+09	3.8E+10	3.4E+09	
関西電力(株) 高浜発電所	1.2E+10	1.1E+10	1.6E+10	1.2E+10	1.5E+10	1.8E+10	9.3E+11	3.3E+11	9.6E+09	1.7E+09	
関西電力(株) 大飯発電所	2.8E+10	1.8E+10	4.1E+11	6.2E+09	2.9E+09	2.2E+09	1.9E+10	5.0E+11	9.0E+11	6.8E+10	
中国電力(株) 島根原子力発電所	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	
四国電力(株) 伊方発電所	4.2E+09	7.5E+09	3.9E+09	7.4E+09	6.9E+11	8.7E+11	1.5E+10	2.6E+11	1.7E+11	1.5E+10	
九州電力(株) 玄海原子力発電所	1.2E+10	9.9E+09	1.6E+10	5.1E+11	8.1E+11	4.6E+10	2.6E+10	2.5E+10	2.6E+11	4.5E+10	
九州電力(株) 川内原子力発電所	1.6E+10	3.1E+10	4.4E+10	2.7E+10	1.6E+10	1.5E+10	1.3E+10	9.4E+09	1.2E+10	9.1E+09	
日本原子力発電(株) 東海発電所											
日本原子力発電(株) 東海第二発電所	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	5.6E+10	N. D.	
日本原子力発電(株) 敦賀発電所	9.1E+08	1.6E+09	7.4E+08	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	7.4E+08	N. D.	4.9E+09	
合計 (N. D. を除く)	1.2E+11	9.0E+10	5.0E+11	5.7E+11	1.5E+12	9.6E+11	1.0E+12	1.1E+12	1.0E+13	5.8E+11	

\*1 福島第一原子力発電所の事故による影響と推測される。  
 \*2 東日本大震災の影響のため、現在事業者において評価中。

②研究開発段階にある発電の用に供する原子炉施設

(単位：ペクレル)

施設名	年度									
	平成 14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
(独)日本原子力研究開発機構 原子炉廃止措置研究開発センター	1.2E+10	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
(独)日本原子力研究開発機構 高速増殖原型炉もんじゅ	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
合 計 (N. D. を除く)	1.2E+10	—	—	—	—	—	—	—	—	—

参考資料 2. 放射性気体廃棄物中の放射性ヨウ素の年度別放出量

①実用発電用原子炉施設

(単位：ベクレル)

発電所名	年度										
	平成14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	
北海道電力(株) 泊発電所	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	1. 2E+05	N. D.	8. 7E+04	N. D.	*1	6. 9E+05
東北電力(株) 女川原子力発電所	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	*1	*1 1. 0E+09
東北電力(株) 東通原子力発電所			N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	*1 8. 8E+05
東京電力(株) 福島第一原子力発電所	2. 3E+05	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	5. 3E+05	—	*2	*2
東京電力(株) 福島第二原子力発電所	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	*1	*1 1. 9E+10
東京電力(株) 柏崎刈羽原子力発電所	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	2. 3E+07	N. D.	N. D.	N. D.	*1	*3 8. 4E+06
中部電力(株) 浜岡原子力発電所	N. D.	N. D.	N. D.	2. 0E+03	N. D.	N. D.	N. D.	3. 0E+05	7. 9E+08	*1	*1 4. 0E+07
北陸電力(株) 志賀原子力発電所	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
関西電力(株) 美浜発電所	3. 8E+05	2. 3E+05	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	1. 2E+05	8. 4E+04	1. 2E+05	N. D.	*1 1. 2E+06
関西電力(株) 高浜発電所	3. 4E+05	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	*1	*1 1. 4E+06
関西電力(株) 大飯発電所	N. D.	N. D.	1. 9E+08	N. D.	N. D.	N. D.	1. 7E+06	N. D.	2. 7E+05	*1	*1 2. 2E+06
中国電力(株) 島根原子力発電所	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	*1 2. 5E+06
四国電力(株) 伊方発電所	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	7. 3E+05	1. 1E+05	N. D.	9. 9E+04	1. 7E+04	*1	*1 9. 5E+05
九州電力(株) 玄海原子力発電所	N. D.	N. D.	N. D.	4. 6E+06	3. 9E+06	N. D.	N. D.	N. D.	3. 2E+06	*1	*1 8. 4E+05
九州電力(株) 川内原子力発電所	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	*1 1. 6E+05
日本原子力発電(株) 東海発電所											
日本原子力発電(株) 東海第二発電所	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	*1	*1 4. 9E+08
日本原子力発電(株) 敦賀発電所	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	*1 6. 8E+05
合計 (N. D. を除く)	9. 5E+05	2. 3E+05	1. 9E+08	4. 6E+06	4. 6E+06	2. 3E+07	1. 8E+06	1. 1E+06	6. 5E+11		2. 1E+10

注：日本原子力発電(株)東海発電所の平成22、23年度については、福島第一原子力発電所の事故による影響と推測される放射エネルギーを計測した(平成22年度：2. 4E+08、平成23年度：1. 4E+07)。

\*3 福島第一原子力発電所の事故による影響と推測される放出も含む。(平成23年度：7. 7E+06)

②研究開発段階にある発電の用に供する原子炉施設

(単位：ベクレル)

施設名	年度										
	平成14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	
(独)日本原子力研究開発機構 原子炉廃止措置研究開発センター	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	*1 2. 0E+05
(独)日本原子力研究開発機構 高速増殖原型炉もんじゅ	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	*1 9. 8E+04	*1 2. 1E+03
合 計 (N. D. を除く)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9. 8E+04	2. 0E+05

参考資料 3. 放射性液体廃棄物中の放射性物質（トリチウム除く）の年度別放出量

① 実用発電用原子炉施設

(単位：ベクレル)

発電所名	年度										
	平成14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	
北海道電力(株) 泊発電所	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
東北電力(株) 女川原子力発電所	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
東北電力(株) 東通原子力発電所	—	—	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
東京電力(株) 福島第一原子力発電所	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	—	*2	*2
東京電力(株) 福島第二原子力発電所	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	1. 6E+06
東京電力(株) 柏崎刈羽原子力発電所	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
中部電力(株) 浜岡原子力発電所	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	2. 7E+04	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
北陸電力(株) 志賀原子力発電所	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
関西電力(株) 美浜発電所	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
関西電力(株) 高浜発電所	N. D.	N. D.	3. 1E+05	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
関西電力(株) 大飯発電所	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
中国電力(株) 島根原子力発電所	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
四国電力(株) 伊方発電所	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
九州電力(株) 玄海原子力発電所	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
九州電力(株) 川内原子力発電所	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
日本原子力発電(株) 東海発電所	2. 3E+05	8. 9E+04	2. 8E+04	N. D.	7. 2E+03	N. D.	N. D.	N. D.	9. 3E+04	8. 7E+04	4. 3E+03
日本原子力発電(株) 東海第二発電所	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	2. 2E+05	3. 4E+08	1. 3E+07	2. 0E+07	*4	*4
日本原子力発電(株) 敦賀発電所	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
合 計 (N. D. を除く)	2. 3E+05	8. 9E+04	3. 4E+05	—	3. 4E+04	2. 2E+05	3. 4E+08	1. 3E+07	2. 0E+07	1. 2E+07	

\*4 福島第一原子力発電所の事故による影響と推測される放出を含む。(平成22年度：1. 7E+07、平成23年度：7. 7E+06 )。



②研究開発段階にある発電の用に供する原子炉施設

(単位：ペクレル)

施設名	年度									
	平成14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
(独)日本原子力研究開発機構 原子炉廃止措置研究開発センター	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
(独)日本原子力研究開発機構 高速増殖原型炉もんじゅ	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
合 計 (N. D. を除く)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

参考資料 4. 放射性液体廃棄物中のトリチウムの年度別放出量

① 実用発電用原子炉施設

(単位：ベクレル)

発電所名	年度										
	平成14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	
北海道電力(株) 泊発電所	2.9E+13	2.2E+13	1.9E+13	3.1E+13	2.9E+13	2.7E+13	2.0E+13	3.0E+13	3.3E+13	3.8E+13	
東北電力(株) 女川原子力発電所	7.9E+10	5.6E+09	8.0E+08	2.1E+09	5.4E+09	5.1E+09	6.7E+09	6.6E+10	2.2E+10	8.4E+09	
東北電力(株) 東通原子力発電所	—	—	9.4E+08	3.9E+10	3.4E+10	5.3E+10	9.0E+10	2.3E+11	3.0E+10	1.6E+11	
東京電力(株) 福島第一原子力発電所	7.8E+11	1.4E+12	1.0E+12	1.3E+12	2.6E+12	1.4E+12	1.6E+12	2.0E+12	—	—	
東京電力(株) 福島第二原子力発電所	9.1E+11	3.8E+11	3.5E+11	9.6E+11	6.6E+11	7.3E+11	5.0E+11	9.8E+11	1.6E+12	2.3E+12	
東京電力(株) 柏崎刈羽原子力発電所	1.2E+11	8.5E+11	4.9E+11	8.1E+11	8.8E+11	8.8E+11	9.2E+11	5.4E+11	6.6E+11	4.6E+11	
中部電力(株) 浜岡原子力発電所	7.5E+11	5.9E+11	4.6E+11	7.5E+11	6.8E+11	6.0E+11	7.3E+11	6.4E+11	6.4E+11	4.6E+11	
北陸電力(株) 志賀原子力発電所	6.5E+10	2.2E+11	1.2E+11	1.8E+11	1.8E+11	2.5E+10	7.6E+10	3.9E+11	2.8E+11	2.1E+11	
関西電力(株) 美浜発電所	1.8E+13	2.3E+13	1.6E+13	1.5E+13	1.4E+13	2.0E+13	1.8E+13	2.3E+13	1.3E+13	2.2E+13	
関西電力(株) 高浜発電所	6.3E+13	5.9E+13	6.3E+13	6.9E+13	6.8E+13	6.0E+13	4.0E+13	4.3E+13	6.5E+13	3.8E+13	
関西電力(株) 大飯発電所	6.4E+13	9.0E+13	9.8E+13	6.6E+13	7.7E+13	8.9E+13	7.4E+13	8.1E+13	5.6E+13	5.6E+13	
中国電力(株) 島根原子力発電所	3.6E+11	5.2E+11	6.3E+11	6.3E+11	3.0E+11	6.6E+11	2.8E+11	2.2E+11	2.3E+11	3.4E+11	
四国電力(株) 伊方発電所	5.2E+13	5.4E+13	6.8E+13	5.3E+13	4.6E+13	6.6E+13	5.8E+13	5.7E+13	5.1E+13	5.3E+13	
九州電力(株) 玄海原子力発電所	9.1E+13	9.5E+13	7.3E+13	7.4E+13	9.9E+13	8.6E+13	6.9E+13	8.1E+13	1.0E+14	5.6E+13	
九州電力(株) 川内原子力発電所	3.2E+13	3.8E+13	5.1E+13	4.8E+13	3.5E+13	3.8E+13	5.3E+13	5.0E+13	3.0E+13	3.7E+13	
日本原子力発電(株) 東海発電所	6.5E+10	3.7E+06	N. D.	4.1E+08	2.0E+08	1.0E+09	1.3E+09	7.5E+07	N. D.	N. D.	
日本原子力発電(株) 東海第二発電所	8.6E+11	8.5E+11	6.1E+11	7.4E+11	6.2E+11	5.8E+11	5.5E+11	7.0E+11	4.2E+11	8.7E+11	
日本原子力発電(株) 敦賀発電所	1.4E+13	2.2E+13	2.6E+13	9.2E+12	1.5E+13	1.3E+13	4.9E+12	1.5E+13	1.2E+13	6.0E+12	
合計	3.7E+14	4.1E+14	4.2E+14	3.7E+14	3.9E+14	4.0E+14	3.4E+14	3.9E+14	3.6E+14	3.1E+14	

注： 加圧水型炉の発電所については、2次系からのトリチウム放出量を含む。

\*5 所内蒸気系及び1号機の原子炉補機冷却系への復水補給水系の水の混入により管理区域外へ放出された放射能を含む。

②研究開発段階にある発電の用に供する原子炉施設

(単位：ペクレル)

施設名	年度									
	平成 14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
(独)日本原子力研究開発機構 原子炉廃止措置研究開発センター	1.5E+12	3.7E+11	8.4E+11	1.0E+12	1.4E+12	8.9E+11	2.6E+12	2.1E+12	8.6E+11	8.6E+11
(独)日本原子力研究開発機構 高速増殖原型炉もんじゅ	9.3E+06	4.9E+08	1.3E+08	4.7E+08	2.0E+08	2.1E+07	2.1E+08	2.7E+08	1.5E+08	7.7E+07
合 計 (N.D. を除く)	1.5E+12	3.7E+11	8.4E+11	1.0E+12	1.4E+12	8.9E+11	2.6E+12	2.1E+12	8.6E+11	8.6E+11

参考資料5. 放射性固体廃棄物（固体廃棄物貯蔵庫）の年度別管理状況

①実用発電用原子炉施設

(単位：本相当)

発電所名		平成 14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
北海道電力(株)	当該年度の発生量	356	307	436	516	387	412	845	796	884	825	
	当該年度の減少量	100	135	0	1	0	0	801	30	1	95	
	泊発電所	発電所内減量	100	135	0	1	0	0	65	30	1	95
		発電所外減量	0	0	0	0	0	0	736	0	0	0
	年度末の保管量	3,835	4,007	4,442	4,957	5,343	5,755	5,799	6,564	7,446	8,176	
	貯蔵設備容量	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	
東北電力(株)	当該年度の発生量	2,912	2,692	3,876	3,116	2,704	3,720	5,320	4,532	7,097	3,128	
	当該年度の減少量	1,500	1,664	532	1,520	3,648	2,844	3,012	5,540	6,637	3,604	
	女川原子力発電所	発電所内減量	1,500	1,664	532	1,520	3,648	1,852	2,052	4,900	6,317	3,604
		発電所外減量	0	0	0	0	0	992	960	640	320	0
	年度末の保管量	19,408	20,436	23,780	25,376	24,432	25,308	27,616	26,608	27,068	26,592	
	貯蔵設備容量	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	
東北電力(株)	当該年度の発生量	/	/	0	580	720	1,224	2,144	2,028	1,164	1,168	
	当該年度の減少量	/	/	0	0	0	0	0	0	0	0	
	東通原子力発電所	発電所内減量	/	/	0	0	0	0	0	0	0	0
		発電所外減量	/	/	0	0	0	0	0	0	0	0
	年度末の保管量	/	/	0	580	1,300	2,524	4,668	6,696	7,860	9,028	
	貯蔵設備容量	/	/	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,120	
東京電力(株)	当該年度の発生量	15,618	19,835	18,397	20,169	18,129	16,694	16,626	16,938	*2	*2	
	当該年度の減少量	16,187	22,441	19,691	13,574	16,448	11,484	14,549	13,615	*2	*2	
	福島第一原子力発電所	発電所内減量	12,347	16,481	15,691	10,374	12,448	11,484	12,629	10,607	*2	*2
		発電所外減量	3,840	5,960	4,000	3,200	4,000	0	1,920	3,008	*2	*2
	年度末の保管量	169,707	167,101	165,807	172,402	174,083	179,293	181,370	184,693	*2	*2	
	貯蔵設備容量	284,500	284,500	284,500	284,500	284,500	284,500	284,500	284,500	*2	*2	
東京電力(株)	当該年度の発生量	3,281	3,390	3,566	4,760	2,871	3,259	2,302	2,471	2,397	71	
	当該年度の減少量	6,607	6,161	5,101	2,860	1,794	1,257	3,021	1,285	3,472	0	
	福島第二原子力発電所	発電所内減量	4,607	4,161	3,101	1,900	1,794	1,257	1,021	1,285	1,472	0
		発電所外減量	2,000	2,000	2,000	960	0	0	2,000	0	2,000	0
	年度末の保管量	17,245	14,474	12,939	14,839	15,916	17,918	17,199	18,385	17,310	17,381	
	貯蔵設備容量	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	
東京電力(株)	当該年度の発生量	761	980	2,114	4,127	3,474	691	2,083	4,224	3,387	3,141	
	当該年度の減少量	24	50	0	18	13	27	53	56	40	2,066	
	柏崎刈羽原子力発電所	発電所内減量	24	50	0	18	13	27	53	56	40	2,066
		発電所外減量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	年度末の保管量	11,100	12,030	14,144	18,253	21,714	22,378	24,408	28,576	31,923	32,998	
	貯蔵設備容量	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	45,000	45,000	45,000	45,000	
中部電力(株)	当該年度の発生量	1,876	4,157	3,436	3,506	4,280	3,736	5,300	5,444	5,284	3,632	
	当該年度の減少量	1,380	4,412	3,876	3,592	3,682	3,282	5,880	5,712	5,664	4,040	
	浜岡原子力発電所	発電所内減量	340	3,332	2,900	2,512	2,602	2,202	4,800	4,632	4,464	2,840
		発電所外減量	1,040	1,080	976	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080	1,200	1,200
	年度末の保管量	35,767	35,512	35,072	34,986	35,584	36,038	35,458	35,190	34,810	34,402	
	貯蔵設備容量	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	

\*1 前年度末累積保管量に当該年度発生量を加えた量と一致しないのは、換算後の端数処理による。

\*2 東日本大震災の影響のため、現在事業者において評価中。

(単位：本相当)

発電所名		平成 14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
北陸電力(株) 志賀原子力発電所	当該年度の発生量	324	268	420	460	744	993	1,000	1,162	1,388	1,364	
	当該年度の減少量	0	0	0	0	392	477	768	476	1,056	648	
	発電所内減量	0	0	0	0	392	477	368	476	576	648	
	発電所外減量	0	0	0	0	0	0	400	0	480	0	
	年度末の保管量	2,268	2,536	2,956	3,416	3,768	4,284	4,516	5,202	5,534	6,250	
	貯蔵設備容量	5,000	5,000	5,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
関西電力(株) 美浜発電所	当該年度の発生量	3,135	4,337	2,698	3,260	3,856	3,235	4,444	4,086	5,388	3,963	
	当該年度の減少量	3,423	5,527	3,143	3,008	3,431	3,544	3,729	3,715	4,759	4,219	
	発電所内減量	2,703	3,983	1,703	1,576	2,191	2,344	2,369	2,515	3,399	2,779	
	発電所外減量	720	1,544	1,440	1,432	1,240	1,200	1,360	1,200	1,360	1,440	
	年度末の保管量	28,448	27,258	26,813	27,065	27,490	27,181	27,897	28,267	*1	28,896	28,640
	貯蔵設備容量	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000
関西電力(株) 高浜発電所	当該年度の発生量	1,440	1,724	1,893	3,557	3,721	2,706	3,810	4,563	3,244	2,440	
	当該年度の減少量	743	606	653	2,027	1,280	1,256	1,711	1,201	1,844	2,817	
	発電所内減量	743	606	653	2,027	1,280	1,256	1,711	1,201	1,844	2,377	
	発電所外減量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	440	
	年度末の保管量	31,998	33,116	34,356	35,886	38,327	39,777	41,876	45,238	*1	46,638	46,262
	貯蔵設備容量	50,600	50,600	50,600	50,600	50,600	50,600	50,600	50,600	50,600	50,600	50,600
関西電力(株) 大飯発電所	当該年度の発生量	2,726	3,377	3,592	3,344	3,336	3,329	3,544	5,490	4,750	3,729	
	当該年度の減少量	4,273	3,934	3,891	3,673	3,476	1,580	1,375	1,615	2,992	3,449	
	発電所内減量	2,777	2,582	2,395	2,177	1,980	1,580	1,375	1,615	1,576	1,449	
	発電所外減量	1,496	1,352	1,496	1,496	1,496	0	0	0	1,416	2,000	
	年度末の保管量	24,814	24,257	23,958	23,628	23,488	*1	*1	*1	*1	33,041	33,321
	貯蔵設備容量	38,900	38,900	38,900	38,900	38,900	38,900	38,900	38,900	38,900	38,900	38,900
中国電力(株) 島根原子力発電所	当該年度の発生量	1,795	4,434	4,075	2,674	4,312	4,128	3,350	3,286	3,984	3,461	
	当該年度の減少量	3,143	3,585	4,297	4,313	4,614	3,373	3,462	4,074	2,767	3,596	
	発電所内減量	3,143	3,585	3,409	3,033	3,334	2,333	3,462	2,794	2,767	2,316	
	発電所外減量	0	0	888	1,280	1,280	1,040	0	1,280	0	1,280	
	年度末の保管量	27,958	28,807	28,585	26,946	26,644	27,399	27,287	26,499	27,716	27,581	
	貯蔵設備容量	35,500	35,500	35,500	35,500	35,500	35,500	35,500	35,500	35,500	35,500	
四国電力(株) 伊方発電所	当該年度の発生量	2,452	2,233	3,509	4,253	2,804	2,492	2,632	2,625	3,124	3,138	
	当該年度の減少量	828	1,264	1,080	845	1,357	2,247	1,326	2,456	2,600	3,333	
	発電所内減量	828	1,264	1,080	845	1,357	1,367	1,326	1,872	2,600	2,693	
	発電所外減量	0	0	0	0	0	880	0	584	0	640	
	年度末の保管量	*1	*1	22,921	26,329	27,776	28,021	29,327	29,495	*1	30,019	29,824
	貯蔵設備容量	38,500	38,500	38,500	38,500	38,500	38,500	38,500	38,500	38,500	38,500	38,500

(単位：本相当)

発電所名		平成 14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
九州電力(株) 玄海原子力発電所	当該年度の発生量	2,094	2,347	4,066	3,078	2,259	2,242	3,266	4,140	5,362	5,359
	当該年度の減少量	2,303	1,801	1,051	845	611	402	641	923	2,275	3,791
	発電所内減量	1,703	1,801	1,051	845	611	402	641	923	1,955	3,351
	発電所外減量	600	0	0	0	0	0	0	0	320	440
	年度末の保管量	19,934	20,480	23,495	25,728	27,376	29,216	31,841	35,058	38,145	39,713
	貯蔵設備容量	29,000	29,000	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000
九州電力(株) 川内原子力発電所	当該年度の発生量	769	1,170	1,005	1,039	1,504	2,580	3,485	1,533	1,541	2,112
	当該年度の減少量	394	147	438	1,031	1,301	649	228	594	642	771
	発電所内減量	394	147	438	1,031	1,301	649	228	594	642	451
	発電所外減量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	320
	年度末の保管量	10,150	11,173	11,740	11,748	11,951	13,882	17,139	18,078	18,977	20,318
	貯蔵設備容量	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	37,000	37,000	37,000	37,000
日本原子力発電(株) 東海発電所	当該年度の発生量	468	280	651	4,730	799	2,167	2,000	1,253	780	648
	当該年度の減少量	616	156	879	3,794	795	1,770	2,012	1,233	748	680
	発電所内減量 *3	616	156	879	3,794	639	1,678	1,784	1,233	748	680
	発電所外減量	0	0	0	0	*6 156	*6 92	*6 228	0	0	0
	年度末の保管量	160	284	56	992	996	1,393	1,381	1,401	1,433	1,401
	貯蔵設備容量	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
日本原子力発電(株) 東海第二発電所	当該年度の発生量	776	1,660	1,264	1,702	1,585	1,277	2,587	4,821	3,135	3,599
	当該年度の減少量	888	700	0	26	1,812	2,420	2,714	5,039	2,748	2,677
	発電所内減量 *4	888	700	0	26	1,812	2,420	2,498	4,519	2,284	2,677
	発電所外減量	0	0	0	0	0	0	*7 216	*7 520	464	0
	年度末の保管量 *5	42,250	43,366	45,509	50,979	51,391	51,926	53,583	54,598	55,733	57,335
	貯蔵設備容量	73,000	73,000	73,000	73,000	73,000	73,000	73,000	73,000	73,000	73,000
日本原子力発電(株) 敦賀発電所	当該年度の発生量	1,897	1,920	2,272	2,290	1,952	2,321	2,884	3,033	3,482	5,621
	当該年度の減少量	1,632	3,860	1,384	2,080	1,256	1,333	2,468	1,948	2,024	3,592
	発電所内減量	1,632	2,748	1,384	1,784	1,256	1,333	2,084	1,948	2,024	3,400
	発電所外減量	0	1,112	0	296	0	0	384	0	0	192
	年度末の保管量	64,279	62,339	63,227	63,437	64,133	65,121	65,537	66,622	68,080	70,109
	貯蔵設備容量	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000	85,000
*10 総合計	当該年度の発生量	42,680	55,111	57,270	67,161	59,437	57,206	67,622	72,425	56,391	47,399
	当該年度の減少量	43,425	56,287	45,137	39,413	45,271	36,267	45,966	48,279	39,521	38,698
	発電所内減量 *8	33,729	43,239	34,337	29,669	36,019	30,983	36,682	39,967	31,961	30,746
	発電所外減量	9,696	13,048	10,800	9,744	*9 9,252	*9 5,284	*9 9,284	*9 8,312	*9 7,560	7,952
	年度末の保管量	*1 528,845	*1 527,668	*1 539,800	*1 567,547	*1 581,712	*1 602,651	*1 624,309	*1 648,453	*1 480,629	*1 489,331
	貯蔵設備容量	845,600	845,600	874,600	879,600	879,600	879,600	914,600	914,600	630,100	630,220

\* 3 東海第二発電所への移送による減量。

\* 4 東海発電所分を含む。

\* 5 東海発電所からの移送分を含む。

\* 6 クリアランス処理による減量。

\* 7 埋設処分のための搬出量には東海発電所分を含む。(平成20年度72本、平成21年度72本)

\* 8 日本原子力発電(株) 東海発電所から東海第二発電所への移送による減量は含まない。

\* 9 東海発電所のクリアランス処理による減量を含む。

(平成18年度156本、平成19年度92本、平成20年度252本、平成21年度336本、平成22年度144本)

\*10 当該年度データは、事業者において評価中の福島第一を除く。

②研究開発段階にある発電の用に供する原子炉施設

(単位：本相当)

施設名		平成 14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
(独)日本原子力研究開発機構  原子炉廃止措置 研究開発センター	当該年度の発生量	631	394	456	315	562	462	573	888	844	635
	当該年度の減少量	308	90	134	225	728	808	541	730	636	738
	所内減量	308	90	134	225	728	808	541	730	636	738
	所外減量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	年度末の保管量	18,702	19,006	19,328	19,418	19,252	18,906	18,938	19,096	19,304	19,201
	貯蔵設備容量	21,500	21,500	21,500	21,500	21,500	21,500	21,500	21,500	21,500	21,500
(独)日本原子力研究開発機構  高速増殖原型炉 もんじゅ	当該年度の発生量	244	216	328	256	320	232	236	584	532	256
	当該年度の減少量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	所内減量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	所外減量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	年度末の保管量	2,260	2,476	2,804	3,060	3,380	3,612	3,848	4,432	4,964	5,220
	貯蔵設備容量	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000
合 計	当該年度の発生量	875	610	784	571	882	694	809	1,472	1,376	891
	当該年度の減少量	308	90	134	225	728	808	541	730	636	738
	所内減量	308	90	134	225	728	808	541	730	636	738
	所外減量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	年度末の保管量	20,962	21,482	22,132	22,478	22,632	22,518	22,786	23,528	24,268	24,421
	貯蔵設備容量	44,500	44,500	44,500	44,500	44,500	44,500	44,500	44,500	44,500	44,500

③加工施設

(単位：本相当)

施設名	平成 14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
(株) グローバル・ ニュークリア・フュエル・ ジャパン	当該年度の発生量	289	268	183	2,663	296	1,673	1,739	1,775	1,296	755
	当該年度の減少量	173	255	228	191	1,003	551	669	834	643	308
	年度末の保管量	12,875	12,888	12,843	15,315	14,608	15,730	16,800	17,741	18,394	18,841
	貯蔵設備容量	16,260	16,260	16,260	18,460	18,460	20,250	21,550	23,200	23,200	24,800
三菱原子燃料(株)	当該年度の発生量	1,137	1,178	871	901	1,134	749	961	1,116	875	1,034
	当該年度の減少量	986	1,136	824	629	1,048	796	1,072	1,040	910	1,022
	年度末の保管量	10,201	10,243	10,290	10,562	10,648	10,601	10,490	10,566	10,531	10,543
	貯蔵設備容量	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600	11,600
原子燃料工業(株) 東海事業所	当該年度の発生量	509	603	510	604	834	638	627	493	378	268
	当該年度の減少量	624	489	391	389	380	398	466	424	340	220
	年度末の保管量	4,972	5,086	5,205	5,420	5,874	6,114	6,275	6,344	6,382	6,430
	貯蔵設備容量	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500
原子燃料工業(株) 熊取事業所	当該年度の発生量	255	767	1,249	1,204	691	390	348	428	401	295
	当該年度の減少量	306	618	535	670	172	1	70	226	288	257
	年度末の保管量	4,303	4,452	5,166	5,700	6,219	6,608	6,886	7,088	7,201	7,239
	貯蔵設備容量	7,700	7,500	7,500	7,500	7,500	11,520	11,520	11,520	11,520	11,520
(独)日本原子力研究開発機構 ウラン濃縮原型プラント *11	当該年度の発生量	4	92	77	0	48	43	0	27	0	13
	当該年度の減少量	0	0	0	0	0	103	0	0	0	27
	年度末の保管量	396	488	565	565	613	553	553	580	580	566
	貯蔵設備容量	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800
日本原燃(株) 濃縮・埋設事業所 (加工施設)	当該年度の発生量	191	163	134	152	224	77	252	190	1,004	147
	当該年度の減少量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	年度末の保管量	*1 3,785	*1 3,947	4,081	*1 4,232	4,456	4,533	4,785	*1 4,974	5,978	6,125
	貯蔵設備容量	6,700	6,700	6,700	6,700	6,700	6,700	6,700	6,700	9,900	9,900
合 計	当該年度の発生量	2,385	3,071	3,024	5,524	3,227	3,570	3,927	4,029	3,954	2,512
	当該年度の減少量	2,089	2,498	1,978	1,879	2,603	1,849	2,277	2,524	2,181	1,834
	年度末の保管量	*1 36,532	*1 37,104	38,150	*1 41,794	42,418	44,139	45,789	*1 47,293	49,066	49,744
	貯蔵設備容量	51,560	51,360	51,360	53,560	53,560	59,370	60,670	62,320	65,520	67,120

\*11 平成14年度までの固体廃棄物には、可燃物・難燃物は含まない。



④再処理施設

(単位：本相当)

施設名		平成	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
		14年度									
(独)日本原子力研究開発機構 再処理施設 *12	当該年度の発生量	1,040	1,029	879	830	424	423	381	343	393	197
	当該年度の減少量	920	920	920	0	0	52	228	144	152	104
	年度末の保管量	80,067	80,176	80,135	80,965	81,389	81,760	81,913	82,112	82,353	82,446
	貯蔵設備容量	102,460	102,460	102,460	102,460	102,460	102,460	102,460	102,460	102,460	102,460
日本原燃(株) 再処理事業所 (再処理施設) *14	当該年度の発生量	1,800	3,924	960	1,805	6,109	4,503	1,771	7,821	7,761	6,183
	当該年度の減少量	0	0	0	0	0	0	0	5,552	5,808	0
	年度末の保管量	3,304	7,228	8,188	9,993	16,101	20,604	22,375	24,644	26,597	32,780
	貯蔵設備容量 *13	11,350	11,350	61,350	66,350	74,750	74,750	74,750	74,750	74,750	75,180
合 計	当該年度の発生量	2,840	4,953	1,839	2,635	6,533	4,926	2,152	8,164	8,154	6,380
	当該年度の減少量	920	920	920	0	0	52	228	5,696	5,960	104
	年度末の保管量	83,371	87,404	88,323	90,958	97,490	102,364	104,288	106,756	108,950	115,226
	貯蔵設備容量	113,810	113,810	163,810	168,810	177,210	177,210	177,210	177,210	177,210	177,640

\*12 ガラス固化体を除く。なお、平成23年度末までにガラス固化体は貯蔵設備容量420本に対して247本が保管されている。

\*13 貯蔵設備容量には、廃樹脂貯槽(約190m<sup>3</sup>×3基、約80m<sup>3</sup>×2基、約120m<sup>3</sup>×1基、)分の4,250本相当分を含む。

\*14 他に低レベル放射性固体廃棄物のせん断被覆片等が、1,000%ドラムで貯蔵設備容量2,000本相当に対して219本保管されている。  
なお、平成23年度末までにガラス固化体は貯蔵設備容量3,195本に対して125本が保管されている。

\*15 廃棄物整理のために平成21年度に第1低レベル廃棄物貯蔵建屋から搬出し、平成22年度に第1低レベル廃棄物貯蔵建屋に搬入した1,280本相当については、平成21年度の減少量又は平成22年度の発生量には含まれておらず、平成21年度末及び平成22年度末の保管量に含まれている。

⑤廃棄物埋設施設、廃棄物管理施設

(単位：本相当)

施設名		平成 14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
日本原燃（株） 濃縮・埋設事業所 （廃棄物埋設施設）	当該年度の発生量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当該年度の減少量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	年度末の保管量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	貯蔵設備容量	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80
日本原燃（株） 再処理事業所 （廃棄物管理施設）	当該年度の発生量	60	44	32	68	44	120	172	56	96	144
	当該年度の減少量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100
	年度末の保管量	476	520	552	620	664	784	956	1,012	1,108	1,152
	貯蔵設備容量	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
（独）日本原子力研究開発機構 廃棄物埋設施設 *16	当該年度の発生量	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	当該年度の減少量	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	年度末の保管量	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	貯蔵設備容量	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
（独）日本原子力研究開発機構 廃棄物管理施設 *17	当該年度の発生量	520	(24) 473	(28) 561	(20) 317	(13) 426	(35) 517	(10) 336	(97) 343	(11) 239	(47) 286
	当該年度の減少量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	年度末の保管量	25,863	(457) 26,336	(485) 26,897	(505) 27,214	(518) 27,640	(553) 28,157	(563) 28,493	(660) 28,836	(671) 29,075	(718) 29,361
	貯蔵設備容量	42,795	42,795	42,795	42,795	42,795	42,795	42,795	42,795	42,795	42,795
合 計	当該年度の発生量	580	517	593	385	470	637	508	399	335	430
	当該年度の減少量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100
	年度末の保管量	26,339	26,856	27,449	27,834	28,304	28,941	29,449	29,848	30,183	30,513
	貯蔵設備容量	44,075	44,075	44,075	44,075	44,075	44,075	44,075	44,075	44,075	44,075

\*16 貯蔵設備はない。

\*17 ( )の数値は当該施設からの発生量で下段の数値の内数、下段の数値は管理施設での管理量合計を示す。

参考資料 6. 低レベル放射性廃棄物埋設センターへの年度別搬出量

(単位：本)

年 度	平成											累 積 量
発電所名	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23		
北海道電力(株) 泊発電所	0	0	0	0	0	0	736	0	0	0	0	1,400
東北電力(株) 女川原子力発電所	0	0	0	0	0	992	960	640	320	0	0	7,160
東北電力(株) 東通原子力発電所			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京電力(株) 福島第一原子力発電所	3,840 (3,840)	5,960 (5,960)	4,000 (4,000)	3,200 (3,200)	4,000 (4,000)	0	1,920 (1,600)	3,008 (2,048)	3,456 (2,496)	0	0	91,398 (31,704)
東京電力(株) 福島第二原子力発電所	2,000 (2,000)	2,000 (2,000)	2,000 (2,000)	960 (960)	0	0	2,000 (2,000)	0	2,000 (2,000)	0	0	13,032 (10,960)
東京電力(株) 柏崎刈羽原子力発電所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中部電力(株) 浜岡原子力発電所	1,040 (1,040)	1,080 (1,080)	976 (976)	1,080 (1,080)	1,080 (1,080)	1,080 (1,080)	1,080 (1,080)	1,080 (1,080)	1,200 (1,200)	1,200 (1,200)	1,200 (1,200)	26,413 (12,496)
北陸電力(株) 志賀原子力発電所	0	0	0	0	0	0	400 (400)	0	480 (480)	0	0	880 (880)
関西電力(株) 美浜発電所	720 (720)	1,544 (1,440)	1,440 (1,440)	1,432 (1,080)	1,240 (1,104)	1,200 (1,200)	1,360 (1,200)	1,200 (1,200)	1,360 (1,200)	1,440 (1,440)	1,440 (1,440)	21,912 (12,024)
関西電力(株) 高浜発電所	0	0	0	0	0	1,080 (1,080)	1,200 (1,200)	1,160 (1,160)	0	2,880 (2,440)	0	16,496 (5,880)
関西電力(株) 大飯発電所	1,496 (1,496)	1,352 (1,352)	1,496 (1,496)	1,496 (1,496)	1,496 (1,496)	0	0	0	1,416 (1,416)	2,000 (2,000)	0	19,952 (12,472)
中国電力(株) 島根原子力発電所	0	0	888 (888)	1,280 (1,280)	1,280 (1,280)	1,040 (1,040)	0	1,280 (1,280)	0	1,280 (1,280)	0	17,408 (7,048)
四国電力(株) 伊方発電所	0	0	0	0	0	880	0	584	0	640 (640)	0	5,072 (640)
九州電力(株) 玄海原子力発電所	600	0	0	0	0	0	0	0	320	440 (440)	0	7,296 (440)
九州電力(株) 川内原子力発電所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	320	0	320
日本原子力発電(株) 東海発電所	0	0	0	0	0	0	72 (72)	72 (72)	0	0	0	144 (144)
日本原子力発電(株) 東海第二発電所	0	0	0	0	0	0	120 (120)	112 (56)	320	0	0	5,744 (176)
日本原子力発電(株) 敦賀発電所	0	1,112	0	296	0	0	384	0	0	192 (40)	0	6,624 (40)
総 合 計	9,696 (9,096)	13,048 (11,832)	10,800 (10,800)	9,744 (9,096)	9,096 (8,960)	6,272 (4,400)	10,232 (7,672)	9,136 (6,896)	10,872 (8,792)	10,392 (9,480)	10,392 (9,480)	241,251 (94,904)

注1：均質固化体の固体廃棄物の低レベル放射性廃棄物埋設センターへの搬出は、平成4年度から実施している。

注2：充填固化体の固体廃棄物の同センターへの搬出は、平成12年度から実施しており、その量を（ ）に内数で示す。

参考資料 7. 日本原燃（株）濃縮・埋設事業所（廃棄物埋設施設）における放射性廃棄物の埋設量の推移

(単位：本)

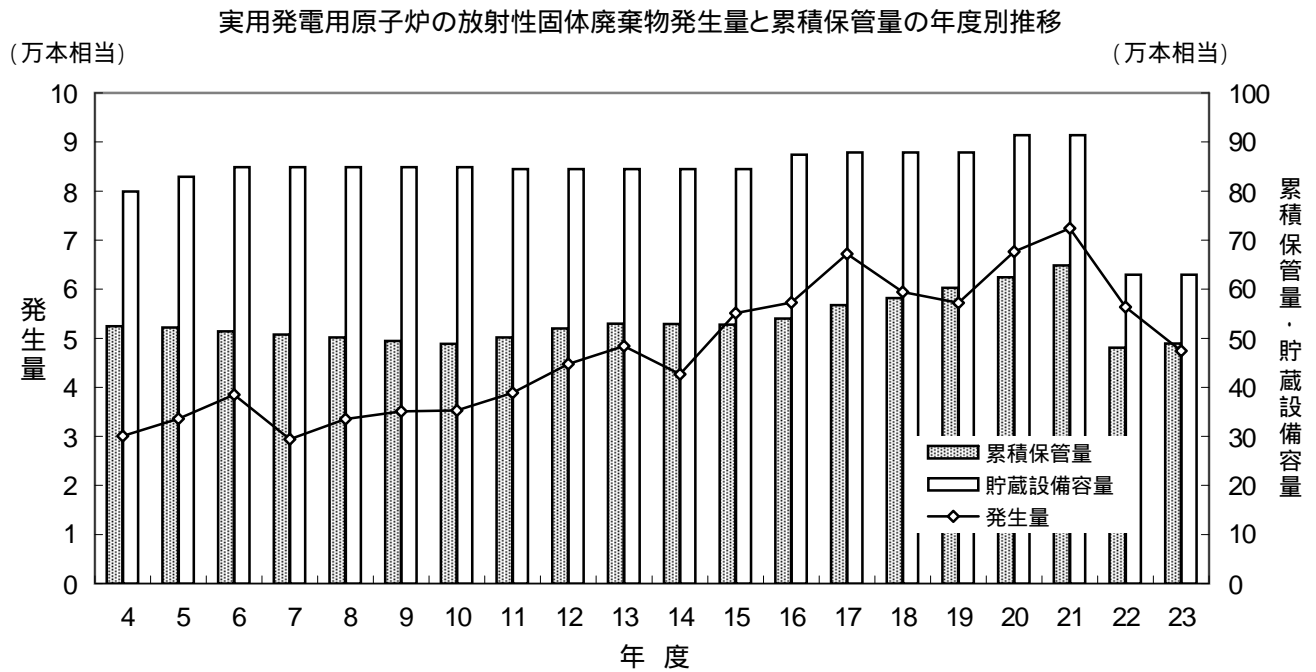
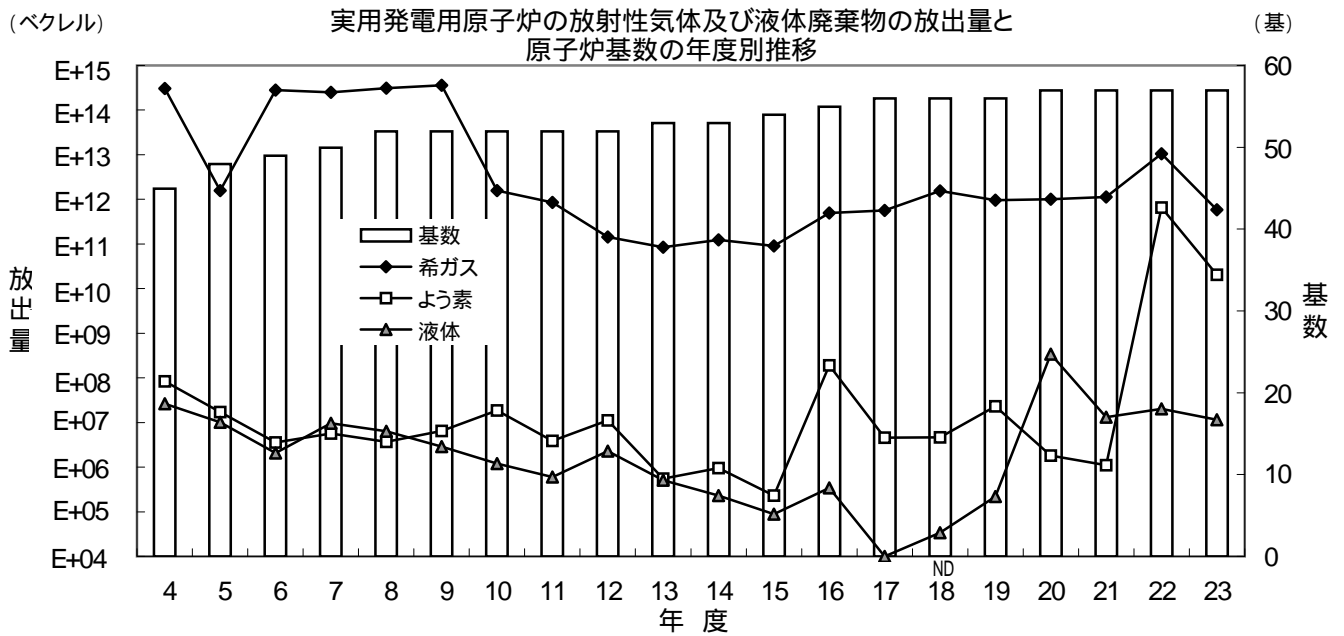
年 度		平成 14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	埋設容量 (本相当)
1号 廃棄物 埋設施設	受入数量	600	1,216	0	648	136	1,872	2,560	2,240	2,080	912	204,800
	埋設数量	600	1,216	0	648	136	1,872	2,240	1,600	2,880	952	
	埋設延べ 本数	134,683	135,899	135,899	136,547	136,683	138,555	140,795	142,395	145,275	146,227	
2号 廃棄物 埋設施設	受入数量	9,096	11,832	10,800	9,096	8,960	4,400	7,672	6,896	8,792	9,480	207,360
	埋設数量	7,952	10,080	12,600	9,000	8,152	6,400	5,248	9,000	7,560	10,800	
	埋設延べ 本数	15,832	25,912	38,512	47,512	55,664	62,064	67,312	76,312	83,872	94,672	
合 計	受入数量	9,696	13,048	10,800	9,744	9,096	6,272	10,232	9,136	10,872	10,392	412,160
	埋設数量	8,552	11,296	12,600	9,648	8,288	8,272	7,488	10,600	10,440	11,752	
	埋設延べ 本数	150,515	161,811	174,411	184,059	192,347	200,619	208,107	218,707	229,147	240,899	

注：埋設容量は、廃棄物埋設地の最大埋設能力を示す。

参考資料 8. 日本原燃（株）再処理事業所（廃棄物管理施設）における高レベル放射性廃棄物  
(返還ガラス固化体)の年度別管理状況

(単位：本)

年 度	平成 14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	貯蔵設備 容量
当該年度の受入量	0	276	0	288	130	0	0	28	0	76	2,880
総受入量	616	892	892	1,180	1,310	1,310	1,310	1,338	1,338	1,414	



\* 平成22年度、平成23年度とも、東日本大震災の影響のため、現在事業者において評価中の福島第一を除く。

#### 4. 放射線業務従事者の線量管理の状況

平成 23 年度の原子力施設における放射線業務従事者の線量は、東日本大震災の影響を東京電力(株) 福島第一原子力発電所、福島第二原子力発電所が評価中であるため、除いて評価している。

- (1) 原子炉設置者等は、原子炉等規制法に基づき原子力施設における放射線業務に従事する者の線量が同法に基づく告示に定める線量限度を超えないように管理することが義務づけられている。平成 23 年度の原子力施設における放射線業務従事者の線量は、全ての事業所において、この線量限度を下回っている。

放射線業務従事者の線量限度：ICRP の 1990 年勧告を受けて関係法令を改正し、平成 13 年度から放射線業務従事者の線量限度は、5 年間につき 100 ミリシーベルト及び 1 年間につき 50 ミリシーベルト。

(女子(実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則第 9 条第 2 項他に規定する女子)については前述の規定のほか 3 月間につき 5 ミリシーベルト)

- (2) 平成 23 年度における線量管理の状況は以下のとおり。

- ① 実用発電用原子炉施設における平成 23 年度の放射線業務従事者は、のべ人数で約 63,100 人(前年度約 71,000 人)、総線量は 46.34 人・シーベルト(前年度 65.96 人・シーベルト)であった。

また、放射線業務従事者一人当たりの平均線量は 0.7 ミリシーベルト(前年度 0.9 ミリシーベルト)であった。

- ② 研究開発段階にある発電の用に供する原子炉施設における平成 23 年度の放射線業務従事者は、のべ人数で約 1,800 人(前年度約 2,200 人)、総線量は 0.13 人・シーベルト(前年度 0.11 人・シーベルト)であった。

また、放射線業務従事者一人当たりの平均線量は 0.1 ミリシーベルト(前年度 0.0 ミリシーベルト)であった。

- ③ 加工施設における平成 23 年度の放射線業務従事者は、のべ人数で約 3,000 人(前年度約 3,100 人)、総線量は 0.29 人・シーベルト(前年度 0.27 人・シーベルト)であった。

また、放射線業務従事者一人当たりの平均線量は、0.1 ミリシーベルト(前年度 0.1 ミリシーベルト)であった。

- ④ 再処理施設における平成 23 年度の放射線業務従事者は、のべ人数で約 6,800 人(前年度約 6,900 人)、総線量は 0.33 人・シーベルト(前年度 0.58 人・シーベルト)であった。

また、放射線業務従事者一人当たりの平均線量は 0.0 ミリシーベルト(前年度 0.1 ミリシーベルト)であった。

- ⑤ 廃棄物埋設施設及び廃棄物管理施設における平成 23 年度の放射線業務従事者は、のべ人数で約 1,600 人(前年度約 1,600 人)、総線量は 0.01 人・シーベルト(前年度 0.01 人・シーベルト)であった。

また、放射線業務従事者一人当たりの平均線量は 0.0 ミリシーベルト(前年度 0.0 ミリシーベルト)であった。

- ⑥ 平成 18 年 4 月 1 日を始期とする 5 年間につき 100 ミリシーベルトとする線量限度が規定されており、平成 23 年度末において、この線量限度を超えた放射線業務従事者はいなかった。

- ⑦ 女子(実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則第 9 条第 2 項他に規定する女子)の放射線業務従事者の 3 ヶ月間の線量については、3 ヶ月間につき 5 ミリシーベルトとする線量限度が規定されており、平成 23 年度において、この線量限度を超えた女子の放射線従事者はい

なかった。

(3) 原子力施設における放射線業務従事者の線量管理は、個々の施設ごとに実施している。従って、放射線業務従事者が複数の原子力事業所を移動した場合であっても、他の原子力事業所での被ばくの経歴を認識し、的確な放射線管理が行われている。

また、(財)放射線影響協会 放射線従事者中央登録センターが、放射線業務従事者の被ばく線量の一元的登録管理及び記録の保管を行っている。

(4) 平成 23 年度における放射線業務従事者の線量分布及び女子（実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則第 9 条第 2 項他に規定する女子）の放射線業務従事者の 3 ヶ月間の線量分布を示した。

また、平成 14 年度以降の各年度の原子力施設における放射線業務従事者の線量を参考資料に示した。

表の見方は次のとおりである。

- ① 放射線業務従事者の「総合計」については、原子力施設間を移動した放射線業務従事者についてそれぞれの原子力施設で集計しているため、重複して集計されている。
- ② 「総線量」については、「社員」「その他」それぞれの項目について小数点以下第 3 位を四捨五入して集計した。したがって、一部で「社員」の項と「その他」の項との和が「合計」と一致しないものがあるが、これは集計上の誤差である。
- ③ 「平均線量」については、小数点以下第 2 位を四捨五入して集計した。
- ④ 「最大線量」については、当該原子力施設においての実績である。
- ⑤ 放射線業務従事者及び線量の集計は、管理区域が設定された時点から集計している。
- ⑥ 原子炉等規制法に規定する「使用施設」を有する事業所については、「使用施設」での放射線業務従事者と一部重複して計上している。

(1) 平成23年度における放射線業務従事者の線量分布

①実用発電用原子炉施設

発電所名	放射線業務従事者の区分	線量分布(人)					
		5mSv以下	5mSvを超え 10mSv以下	10mSvを超え 15mSv以下	15mSvを超え 20mSv以下	20mSvを超え 25mSv以下	25mSvを超え 30mSv以下
北海道電力(株) 泊発電所	社員	392	0	0	0	0	0
	その他	2,096	36	0	0	0	0
	合計	2,488	36	0	0	0	0
東北電力(株) 女川原子力発電所	社員	499	0	0	0	0	0
	その他	3,545	52	16	1	0	0
	合計	4,044	52	16	1	0	0
東北電力(株) 東通原子力発電所	社員	282	0	0	0	0	0
	その他	1,977	0	0	0	0	0
	合計	2,259	0	0	0	0	0
東京電力(株) 福島第一原子力発電所 *1	社員	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-
東京電力(株) 福島第二原子力発電所 *1	社員	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-
東京電力(株) 柏崎刈羽原子力発電所	社員	1,190	0	0	0	0	0
	その他	7,071	181	36	4	0	0
	合計	8,261	181	36	4	0	0
中部電力(株) 浜岡原子力発電所	社員	758	0	0	0	0	0
	その他	2,988	8	0	0	0	0
	合計	3,746	8	0	0	0	0
北陸電力(株) 志賀原子力発電所	社員	413	0	0	0	0	0
	その他	3,293	43	0	0	0	0
	合計	3,706	43	0	0	0	0
関西電力(株) 美浜発電所	社員	455	1	0	0	0	0
	その他	3,226	53	20	1	0	0
	合計	3,681	54	20	1	0	0
関西電力(株) 高浜発電所	社員	514	0	0	0	0	0
	その他	3,849	157	51	4	0	0
	合計	4,363	157	51	4	0	0
関西電力(株) 大飯発電所	社員	515	1	0	0	0	0
	その他	3,506	315	61	25	0	0
	合計	4,021	316	61	25	0	0
中国電力(株) 島根原子力発電所	社員	549	1	0	0	0	0
	その他	2,640	138	52	6	0	0
	合計	3,189	139	52	6	0	0
四国電力(株) 伊方発電所	社員	357	1	0	0	0	0
	その他	2,238	63	25	4	0	0
	合計	2,595	64	25	4	0	0
九州電力(株) 玄海原子力発電所	社員	535	0	0	0	0	0
	その他	3,664	66	0	0	0	0
	合計	4,199	66	0	0	0	0
九州電力(株) 川内原子力発電所	社員	295	0	0	0	0	0
	その他	2,546	161	14	0	0	0
	合計	2,841	161	14	0	0	0
日本原子力発電(株) 東海発電所	社員	287	0	0	0	0	0
	その他	1,092	0	0	0	0	0
	合計	1,379	0	0	0	0	0
日本原子力発電(株) 東海第二発電所	社員	354	2	0	0	0	0
	その他	3,375	220	91	19	12	0
	合計	3,729	222	91	19	12	0
日本原子力発電(株) 敦賀発電所	社員	471	0	0	0	0	0
	その他	5,815	210	96	47	0	0
	合計	6,286	210	96	47	0	0
総合計	社員	7,866	6	0	0	0	0
	その他	52,921	1,703	462	111	12	0
	合計	60,787	1,709	462	111	12	0

\*1: 東日本大震災の影響のため、現在事業者において評価中。



線 量 分 布 (人)						総 線 量 (人・Sv)	平 均 線 量 (mSv)	最 大 線 量 (mSv)
30mSv を 超 え 35mSv 以下	35mSv を 超 え 40mSv 以下	40mSv を 超 え 45mSv 以下	45mSv を 超 え 50mSv 以下	50mSv を 超 え る	合 計			
0	0	0	0	0	392	0.04	0.1	3.3
0	0	0	0	0	2,132	1.16	0.5	9.6
0	0	0	0	0	2,524	1.19	0.5	9.6
0	0	0	0	0	499	0.02	0.1	2.3
0	0	0	0	0	3,614	1.41	0.4	15.6
0	0	0	0	0	4,113	1.43	0.4	15.6
0	0	0	0	0	282	0.01	0.1	2.2
0	0	0	0	0	1,977	0.26	0.1	2.7
0	0	0	0	0	2,259	0.27	0.1	2.7
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
0	0	0	0	0	1,190	0.29	0.2	4.9
0	0	0	0	0	7,292	4.84	0.7	17.7
0	0	0	0	0	8,482	5.13	0.6	17.7
0	0	0	0	0	758	0.09	0.1	1.2
0	0	0	0	0	2,996	0.75	0.3	9.1
0	0	0	0	0	3,754	0.84	0.2	9.1
0	0	0	0	0	413	0.06	0.1	2.9
0	0	0	0	0	3,336	1.49	0.4	8.6
0	0	0	0	0	3,749	1.55	0.4	8.6
0	0	0	0	0	456	0.08	0.2	5.7
0	0	0	0	0	3,300	2.26	0.7	15.1
0	0	0	0	0	3,756	2.34	0.6	15.1
0	0	0	0	0	514	0.07	0.1	4.5
0	0	0	0	0	4,061	4.28	1.1	18.5
0	0	0	0	0	4,575	4.35	1.0	18.5
0	0	0	0	0	516	0.18	0.4	6.2
0	0	0	0	0	3,907	5.99	1.5	17.8
0	0	0	0	0	4,423	6.17	1.4	17.8
0	0	0	0	0	550	0.10	0.2	5.4
0	0	0	0	0	2,836	3.12	1.1	16.6
0	0	0	0	0	3,386	3.22	1.0	16.6
0	0	0	0	0	358	0.06	0.2	5.1
0	0	0	0	0	2,330	1.92	0.8	16.5
0	0	0	0	0	2,688	1.98	0.7	16.5
0	0	0	0	0	535	0.04	0.1	3.2
0	0	0	0	0	3,730	2.47	0.7	9.5
0	0	0	0	0	4,265	2.51	0.6	9.5
0	0	0	0	0	295	0.06	0.2	4.2
0	0	0	0	0	2,721	3.28	1.2	13.6
0	0	0	0	0	3,016	3.34	1.1	13.6
0	0	0	0	0	287	0.00	0.0	0.4
0	0	0	0	0	1,092	0.05	0.0	3.3
0	0	0	0	0	1,379	0.05	0.0	3.3
0	0	0	0	0	356	0.14	0.4	8.2
0	0	0	0	0	3,717	5.34	1.4	23.8
0	0	0	0	0	4,073	5.48	1.3	23.8
0	0	0	0	0	471	0.10	0.2	3.4
0	0	0	0	0	6,168	6.39	1.0	19.7
0	0	0	0	0	6,639	6.49	1.0	19.7
0	0	0	0	0	7,872	1.34	0.2	8.2
0	0	0	0	0	55,209	45.01	0.8	23.8
0	0	0	0	0	63,081	46.34	0.7	23.8

②研究開発段階にある発電の用に供する原子炉施設

施設名	放射線業務 従事者の 区分	線量分布(人)					
		5mSv 以下	5mSv を超え 10mSv 以下	10mSv を超え 15mSv 以下	15mSv を超え 20mSv 以下	20mSv を超え 25mSv 以下	25mSv を超え 30mSv 以下
(独)日本原子力研究開発機構 原子炉廃止措置 研究開発センター	社員	113	0	0	0	0	0
	その他	365	3	3	0	0	0
	合計	478	3	3	0	0	0
(独)日本原子力研究開発機構 高速増殖炉原型炉もんじゅ	社員	339	0	0	0	0	0
	その他	1,025	0	0	0	0	0
	合計	1,364	0	0	0	0	0
総合計	社員	452	0	0	0	0	0
	その他	1,390	3	3	0	0	0
	合計	1,842	3	3	0	0	0

③加工施設

施設名	放射線業務 従事者の 区分	線量分布(人)					
		5mSv 以下	5mSv を超え 10mSv 以下	10mSv を超え 15mSv 以下	15mSv を超え 20mSv 以下	20mSv を超え 25mSv 以下	25mSv を超え 30mSv 以下
(株)グローバル・ ニュークリア・フュエル・ ジャパン	社員	460	0	0	0	0	0
	その他	216	0	0	0	0	0
	合計	676	0	0	0	0	0
三菱原子燃料(株)	社員	417	0	0	0	0	0
	その他	202	0	0	0	0	0
	合計	619	0	0	0	0	0
原子燃料工業(株) 東海事業所	社員	244	0	0	0	0	0
	その他	123	0	0	0	0	0
	合計	367	0	0	0	0	0
原子燃料工業(株) 熊取事業所	社員	292	0	0	0	0	0
	その他	158	0	0	0	0	0
	合計	450	0	0	0	0	0
(独)日本原子力研究開発機構 ウラン濃縮原型プラント	社員	66	0	0	0	0	0
	その他	125	0	0	0	0	0
	合計	191	0	0	0	0	0
日本原燃(株) 濃縮・埋設事業所 (加工施設)	社員	180	0	0	0	0	0
	その他	556	0	0	0	0	0
	合計	736	0	0	0	0	0
総合計	社員	1,659	0	0	0	0	0
	その他	1,380	0	0	0	0	0
	合計	3,039	0	0	0	0	0

線 量 分 布 (人)						総線量 (人・Sv)	平均 線量 (mSv)	最大 線量 (mSv)
30mSv を超え 35mSv 以下	35mSv を超え 40mSv 以下	40mSv を超え 45mSv 以下	45mSv を超え 50mSv 以下	50mSv を超える	合 計			
0	0	0	0	0	113	0.02	0.2	4.1
0	0	0	0	0	371	0.11	0.3	11.1
0	0	0	0	0	484	0.13	0.3	11.1
0	0	0	0	0	339	0.00	0.0	0.0
0	0	0	0	0	1,025	0.00	0.0	0.0
0	0	0	0	0	1,364	0.00	0.0	0.0
0	0	0	0	0	452	0.02	0.0	4.1
0	0	0	0	0	1,396	0.11	0.1	11.1
0	0	0	0	0	1,848	0.13	0.1	11.1

線 量 分 布 (人)						総線量 (人・Sv)	平均 線量 (mSv)	最大 線量 (mSv)
30mSv を超え 35mSv 以下	35mSv を超え 40mSv 以下	40mSv を超え 45mSv 以下	45mSv を超え 50mSv 以下	50mSv を超える	合 計			
0	0	0	0	0	460	0.04	0.1	2.2
0	0	0	0	0	216	0.00	0.0	0.2
0	0	0	0	0	676	0.05	0.1	2.2
0	0	0	0	0	417	0.10	0.2	3.5
0	0	0	0	0	202	0.00	0.0	0.5
0	0	0	0	0	619	0.10	0.2	3.5
0	0	0	0	0	244	0.06	0.3	2.4
0	0	0	0	0	123	0.00	0.0	1.1
0	0	0	0	0	367	0.06	0.2	2.4
0	0	0	0	0	292	0.08	0.3	2.1
0	0	0	0	0	158	0.00	0.0	1.0
0	0	0	0	0	450	0.08	0.2	2.1
0	0	0	0	0	66	0.00	0.0	0.0
0	0	0	0	0	125	0.00	0.0	0.9
0	0	0	0	0	191	0.00	0.0	0.9
0	0	0	0	0	180	0.00	0.0	0.3
0	0	0	0	0	556	0.00	0.0	0.1
0	0	0	0	0	736	0.00	0.0	0.3
0	0	0	0	0	1,659	0.28	0.2	3.5
0	0	0	0	0	1,380	0.00	0.0	1.1
0	0	0	0	0	3,039	0.29	0.1	3.5

④再処理施設

施設名	放射線業務 従事者の 区分	線量分布(人)					
		5mSv 以下	5mSv を超え 10mSv 以下	10mSv を超え 15mSv 以下	15mSv を超え 20mSv 以下	20mSv を超え 25mSv 以下	25mSv を超え 30mSv 以下
(独)日本原子力研究開発機構 再処理施設	社員	447	0	0	0	0	0
	その他	858	2	0	0	0	0
	合計	1,305	2	0	0	0	0
日本原燃(株) 再処理事業所 (再処理施設)	社員	1,220	0	0	0	0	0
	その他	4,279	0	0	0	0	0
	合計	5,499	0	0	0	0	0
総合計	社員	1,667	0	0	0	0	0
	その他	5,137	2	0	0	0	0
	合計	6,804	2	0	0	0	0

⑤廃棄物埋設施設、廃棄物管理施設

施設名	放射線業務 従事者の 区分	線量分布(人)					
		5mSv 以下	5mSv を超え 10mSv 以下	10mSv を超え 15mSv 以下	15mSv を超え 20mSv 以下	20mSv を超え 25mSv 以下	25mSv を超え 30mSv 以下
日本原燃(株) 濃縮・埋設事業所 (廃棄物埋設施設)	社員	60	0	0	0	0	0
	その他	212	0	0	0	0	0
	合計	272	0	0	0	0	0
日本原燃(株) 再処理事業所 (廃棄物管理施設)	社員	234	0	0	0	0	0
	その他	850	0	0	0	0	0
	合計	1,084	0	0	0	0	0
(独)日本原子力研究開発機構 廃棄物埋設施設	社員 その他 合計	/	/	/	/	/	/
(独)日本原子力研究開発機構 廃棄物管理施設	社員	31	0	0	0	0	0
	その他	254	0	0	0	0	0
	合計	285	0	0	0	0	0
総合計	社員	325	0	0	0	0	0
	その他	1,316	0	0	0	0	0
	合計	1,641	0	0	0	0	0

線 量 分 布 (人)						総線量 (人・Sv)	平均 線量 (mSv)	最大 線量 (mSv)
30mSv を超え 35mSv 以下	35mSv を超え 40mSv 以下	40mSv を超え 45mSv 以下	45mSv を超え 50mSv 以下	50mSv を超える	合 計			
0	0	0	0	0	447	0.04	0.1	2.4
0	0	0	0	0	860	0.07	0.1	5.3
0	0	0	0	0	1,307	0.11	0.1	5.3
0	0	0	0	0	1,220	0.01	0.0	0.4
0	0	0	0	0	4,279	0.21	0.0	3.6
0	0	0	0	0	5,499	0.22	0.0	3.6
0	0	0	0	0	1,667	0.05	0.0	2.4
0	0	0	0	0	5,139	0.28	0.1	5.3
0	0	0	0	0	6,806	0.33	0.0	5.3

線 量 分 布 (人)						総線量 (人・Sv)	平均 線量 (mSv)	最大 線量 (mSv)
30mSv を超え 35mSv 以下	35mSv を超え 40mSv 以下	40mSv を超え 45mSv 以下	45mSv を超え 50mSv 以下	50mSv を超える	合 計			
0	0	0	0	0	60	0.00	0.0	0.1
0	0	0	0	0	212	0.00	0.0	0.0
0	0	0	0	0	272	0.00	0.0	0.1
0	0	0	0	0	234	0.00	0.0	0.0
0	0	0	0	0	850	0.00	0.0	0.0
0	0	0	0	0	1,084	0.00	0.0	0.0
/	/	/	/	/	/	/	/	/
0	0	0	0	0	31	0.00	0.0	0.0
0	0	0	0	0	254	0.01	0.0	0.8
0	0	0	0	0	285	0.01	0.0	0.8
0	0	0	0	0	325	0.00	0.0	0.1
0	0	0	0	0	1,316	0.01	0.0	0.8
0	0	0	0	0	1,641	0.01	0.0	0.8

## (2) 女子の放射線業務従事者の3月間の線量分布

## ①実用発電用原子炉施設

(人)

発電所名	期 間	線量分布 (腹部にて測定)				計
		1 mSv以下	1 mSvを超え 2 mSv以下	2 mSvを超え 5 mSv以下	5 mSvを 超える	
北海道電力(株) 泊発電所	第1 四半期	5	0	0	0	5
	第2 四半期	5	0	0	0	5
	第3 四半期	6	0	0	0	6
	第4 四半期	5	0	0	0	5
東北電力(株) 女川原子力発電所	第1 四半期	7	0	0	0	7
	第2 四半期	5	0	0	0	5
	第3 四半期	10	0	0	0	10
	第4 四半期	6	0	0	0	6
東北電力(株) 東通原子力発電所	第1 四半期	4	0	0	0	4
	第2 四半期	3	0	0	0	3
	第3 四半期	5	0	0	0	5
	第4 四半期	4	0	0	0	4
東京電力(株) 福島第一原子力発電所 *1	第1 四半期	-	-	-	-	-
	第2 四半期	-	-	-	-	-
	第3 四半期	-	-	-	-	-
	第4 四半期	-	-	-	-	-
東京電力(株) 福島第二原子力発電所 *1	第1 四半期	-	-	-	-	-
	第2 四半期	-	-	-	-	-
	第3 四半期	-	-	-	-	-
	第4 四半期	-	-	-	-	-
東京電力(株) 柏崎刈羽原子力発電所	第1 四半期	55	0	0	0	55
	第2 四半期	63	0	0	0	63
	第3 四半期	55	0	0	0	55
	第4 四半期	62	0	0	0	62
中部電力(株) 浜岡原子力発電所	第1 四半期	32	0	0	0	32
	第2 四半期	30	0	0	0	30
	第3 四半期	35	0	0	0	35
	第4 四半期	28	0	0	0	28
北陸電力(株) 志賀原子力発電所	第1 四半期	2	0	0	0	2
	第2 四半期	3	0	0	0	3
	第3 四半期	5	0	0	0	5
	第4 四半期	2	0	0	0	2
関西電力(株) 美浜発電所	第1 四半期	3	0	0	0	3
	第2 四半期	6	0	0	0	6
	第3 四半期	1	0	0	0	1
	第4 四半期	1	0	0	0	1
関西電力(株) 高浜発電所	第1 四半期	4	0	0	0	4
	第2 四半期	2	0	0	0	2
	第3 四半期	1	0	0	0	1
	第4 四半期	1	0	0	0	1
関西電力(株) 大飯発電所	第1 四半期	2	0	0	0	2
	第2 四半期	4	0	0	0	4
	第3 四半期	3	0	0	0	3
	第4 四半期	3	0	0	0	3

\*1：東日本大震災の影響のため、現在事業者において評価中。

(人)

発電所名	期 間	線量分布 (腹部にて測定)				計
		1 mSv以下	1 mSvを超え 2 mSv以下	2 mSvを超え 5 mSv以下	5 mSvを 超える	
中国電力(株) 島根原子力発電所	第1 四半期	10	0	0	0	10
	第2 四半期	8	0	0	0	8
	第3 四半期	9	0	0	0	9
	第4 四半期	11	0	0	0	11
四国電力(株) 伊方発電所	第1 四半期	11	0	0	0	11
	第2 四半期	13	0	0	0	13
	第3 四半期	12	0	0	0	12
	第4 四半期	9	0	0	0	9
九州電力(株) 玄海原子力発電所	第1 四半期	6	0	0	0	6
	第2 四半期	8	0	0	0	8
	第3 四半期	9	0	0	0	9
	第4 四半期	12	0	0	0	12
九州電力(株) 川内原子力発電所	第1 四半期	5	0	0	0	5
	第2 四半期	5	0	0	0	5
	第3 四半期	6	0	0	0	6
	第4 四半期	2	0	0	0	2
日本原子力発電(株) 東海発電所	第1 四半期	12	0	0	0	12
	第2 四半期	12	0	0	0	12
	第3 四半期	14	0	0	0	14
	第4 四半期	12	0	0	0	12
日本原子力発電(株) 東海第二発電所	第1 四半期	24	0	0	0	24
	第2 四半期	23	1	0	0	24
	第3 四半期	21	0	0	0	21
	第4 四半期	22	0	0	0	22
日本原子力発電(株) 敦賀発電所	第1 四半期	17	0	0	0	17
	第2 四半期	9	0	0	0	9
	第3 四半期	13	0	0	0	13
	第4 四半期	10	0	0	0	10
総 合 計	第1 四半期	199	0	0	0	199
	第2 四半期	199	1	0	0	199
	第3 四半期	205	0	0	0	205
	第4 四半期	190	0	0	0	190

## ②研究開発段階にある発電の用に供する原子炉施設

(人)

施設名	期間	線量分布 (腹部にて測定)				計
		1 mSv以下	1 mSvを超え 2 mSv以下	2 mSvを超え 5 mSv以下	5 mSvを 超える	
(独) 日本原子力研究開発機構 原子炉廃止措置研究開発センター	第1 四半期	1	0	0	0	1
	第2 四半期	1	0	0	0	1
	第3 四半期	1	0	0	0	1
	第4 四半期	1	0	0	0	1
(独) 日本原子力研究開発機構 高速増殖原型炉もんじゅ	第1 四半期	6	0	0	0	6
	第2 四半期	7	0	0	0	7
	第3 四半期	10	0	0	0	10
	第4 四半期	7	0	0	0	7
総 合 計	第1 四半期	7	0	0	0	7
	第2 四半期	8	0	0	0	8
	第3 四半期	11	0	0	0	11
	第4 四半期	8	0	0	0	8

## ③加工施設

(人)

施設名	期間	線量分布 (腹部にて測定)				計
		1 mSv以下	1 mSvを超え 2 mSv以下	2 mSvを超え 5 mSv以下	5 mSvを 超える	
(株) グローバル・ ニュークリア・フュエル・ ジャパン	第1 四半期	32	0	0	0	32
	第2 四半期	31	0	0	0	31
	第3 四半期	30	0	0	0	30
	第4 四半期	29	0	0	0	29
三菱原子燃料 (株)	第1 四半期	6	0	0	0	6
	第2 四半期	6	0	0	0	6
	第3 四半期	6	0	0	0	6
	第4 四半期	6	0	0	0	6
原子燃料工業 (株) 東海事業所	第1 四半期	12	0	0	0	12
	第2 四半期	12	0	0	0	12
	第3 四半期	11	0	0	0	11
	第4 四半期	10	0	0	0	10
原子燃料工業 (株) 熊取事業所	第1 四半期	22	0	0	0	22
	第2 四半期	22	0	0	0	22
	第3 四半期	21	0	0	0	21
	第4 四半期	23	0	0	0	23
(独) 日本原子力研究開発機構 ウラン濃縮原型プラント	第1 四半期	5	0	0	0	5
	第2 四半期	5	0	0	0	5
	第3 四半期	6	0	0	0	6
	第4 四半期	6	0	0	0	6
日本原燃 (株) 濃縮・埋設事業所 (加工施設)	第1 四半期	5	0	0	0	5
	第2 四半期	4	0	0	0	4
	第3 四半期	4	0	0	0	4
	第4 四半期	4	0	0	0	4
総 合 計	第1 四半期	82	0	0	0	82
	第2 四半期	80	0	0	0	80
	第3 四半期	78	0	0	0	78
	第4 四半期	78	0	0	0	78



## ④再処理施設

(人)

施設名	期間	線量分布 (腹部にて測定)				計
		1 mSv以下	1 mSvを超え 2 mSv以下	2 mSvを超え 5 mSv以下	5 mSvを 超える	
(独) 日本原子力研究開発機構 再処理施設	第1 四半期	9	0	0	0	9
	第2 四半期	11	0	0	0	11
	第3 四半期	10	0	0	0	10
	第4 四半期	12	0	0	0	12
日本原燃 (株) 再処理事業所 (再処理施設)	第1 四半期	66	0	0	0	66
	第2 四半期	66	0	0	0	66
	第3 四半期	72	0	0	0	72
	第4 四半期	72	0	0	0	72
総 合 計	第1 四半期	75	0	0	0	75
	第2 四半期	77	0	0	0	77
	第3 四半期	82	0	0	0	82
	第4 四半期	84	0	0	0	84

## ⑤廃棄物埋設施設、廃棄物管理施設

(人)

施設名	期間	線量分布 (腹部にて測定)				計
		1 mSv以下	1 mSvを超え 2 mSv以下	2 mSvを超え 5 mSv以下	5 mSvを 超える	
日本原燃 (株) 濃縮・埋設事業所 (廃棄物埋設施設)	第1 四半期	1	0	0	0	1
	第2 四半期	1	0	0	0	1
	第3 四半期	1	0	0	0	1
	第4 四半期	1	0	0	0	1
日本原燃 (株) 再処理事業所 (廃棄物管理施設)	第1 四半期	12	0	0	0	12
	第2 四半期	15	0	0	0	15
	第3 四半期	17	0	0	0	17
	第4 四半期	18	0	0	0	18
(独) 日本原子力研究開発機構 廃棄物埋設施設	第1 四半期					
	第2 四半期					
	第3 四半期					
	第4 四半期					
(独) 日本原子力研究開発機構 廃棄物管理施設	第1 四半期	0	0	0	0	0
	第2 四半期	0	0	0	0	0
	第3 四半期	0	0	0	0	0
	第4 四半期	0	0	0	0	0
総 合 計	第1 四半期	13	0	0	0	13
	第2 四半期	16	0	0	0	16
	第3 四半期	18	0	0	0	18
	第4 四半期	19	0	0	0	19

参考資料：放射線業務従事者の年度別線量

( 1 ) 北海道電力(株) 泊発電所の線量

項目 \ 年度		平成 14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
放射線 業務 従事者数 (人)	社員	307	301	297	294	289	292	376	377	367	392
	その他	1,240	1,662	1,699	1,508	1,226	1,729	2,885	2,637	2,178	2,132
	合計	1,547	1,963	1,996	1,802	1,515	2,021	3,261	3,014	2,545	2,524
総線量 (人・Sv)	社員	0.03	0.05	0.05	0.05	0.02	0.04	0.04	0.06	0.04	0.04
	その他	0.56	1.24	1.37	0.99	0.63	1.21	2.99	2.27	0.99	1.16
	合計	0.59	1.30	1.42	1.04	0.66	1.24	3.03	2.33	1.03	1.19
平均線量 (mSv)	社員	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	その他	0.5	0.8	0.8	0.7	0.5	0.7	1.0	0.9	0.5	0.5
	合計	0.4	0.7	0.7	0.6	0.4	0.6	0.9	0.8	0.4	0.5
原子炉基数		2	2	2	2	2	2	3	3	3	3

( 2 ) 東北電力(株) 女川原子力発電所の線量

項目 \ 年度		平成 14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
放射線 業務 従事者数 (人)	社員	420	407	404	443	451	425	475	461	486	499
	その他	2,827	2,324	3,033	2,782	2,401	3,139	4,190	3,877	3,698	3,614
	合計	3,247	2,731	3,437	3,225	2,852	3,564	4,665	4,338	4,184	4,113
総線量 (人・Sv)	社員	0.08	0.08	0.09	0.07	0.07	0.09	0.06	0.09	0.09	0.02
	その他	3.69	2.64	1.87	1.05	0.85	2.99	2.57	2.50	2.70	1.41
	合計	3.76	2.72	1.96	1.12	0.92	3.08	2.63	2.59	2.78	1.43
平均線量 (mSv)	社員	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1
	その他	1.3	1.1	0.6	0.4	0.4	1.0	0.6	0.7	0.7	0.4
	合計	1.2	1.0	0.6	0.4	0.3	0.9	0.6	0.6	0.7	0.4
原子炉基数		3	3	3	3	3	3	3	3	3	3

( 3 ) 東北電力 (株) 東通原子力発電所の線量

項目 \ 年度		平成									
		14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
放射線 業務 従事者数 (人)	社員			176	229	241	247	250	250	271	282
	その他			720	1,088	1,579	1,292	1,770	1,789	1,948	1,977
	合計			896	1,317	1,820	1,539	2,020	2,039	2,219	2,259
総線量 (人・Sv)	社員			0.00	0.01	0.02	0.02	0.03	0.04	0.03	0.01
	その他			0.00	0.02	0.13	0.04	0.36	0.42	0.35	0.26
	合計			0.00	0.03	0.15	0.06	0.39	0.46	0.38	0.27
平均線量 (mSv)	社員			0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1
	その他			0.0	0.0	0.1	0.0	0.2	0.2	0.2	0.1
	合計			0.0	0.0	0.1	0.0	0.2	0.2	0.2	0.1
原子炉基数				1	1	1	1	1	1	1	1

( 4 ) 東京電力 (株) 福島第一原子力発電所の線量

項目 \ 年度		平成								22	23
		14	15	16	17	18	19	20	21	*1	*1
放射線 業務 従事者数 (人)	社員	840	921	923	1,018	1,071	1,080	1,096	1,108	—	—
	その他	8,703	8,988	7,285	7,580	8,159	8,707	9,260	9,195	—	—
	合計	9,543	9,909	8,208	8,598	9,230	9,787	10,356	10,303	—	—
総線量 (人・Sv)	社員	0.70	0.97	0.69	0.76	0.90	0.78	0.75	0.85	—	—
	その他	24.03	21.66	20.36	14.73	16.60	15.30	14.05	14.00	—	—
	合計	24.72	22.63	21.04	15.50	17.50	16.08	14.80	14.85	—	—
平均線量 (mSv)	社員	0.8	1.0	0.7	0.7	0.8	0.7	0.7	0.8	—	—
	その他	2.8	2.4	2.8	1.9	2.0	1.8	1.5	1.5	—	—
	合計	2.6	2.3	2.6	1.8	1.9	1.6	1.4	1.4	—	—
原子炉基数		6	6	6	6	6	6	6	6	6	6

\*1：東日本大震災の影響のため、現在事業者において評価中。

( 5 ) 東京電力 (株) 福島第二原子力発電所の線量

項目 \ 年度		平成									
		14	15	16	17	18	19	20	21	22	23 *1
放射線 業務 従事者数 (人)	社員	543	629	626	619	663	682	685	699	1,486	—
	その他	6,278	5,971	6,202	5,669	5,626	6,588	5,459	6,575	6,430	—
	合計	6,821	6,600	6,828	6,288	6,289	7,270	6,144	7,274	7,916	—
総線量 (人・Sv)	社員	0.17	0.19	0.16	0.16	0.18	0.22	0.21	0.19	0.39	—
	その他	6.05	8.24	5.45	4.15	3.44	6.60	3.58	3.67	4.42	—
	合計	6.23	8.43	5.61	4.31	3.62	6.83	3.79	3.87	4.81	—
平均線量 (mSv)	社員	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	—
	その他	1.0	1.4	0.9	0.7	0.6	1.0	0.7	0.6	0.7	—
	合計	0.9	1.3	0.8	0.7	0.6	0.9	0.6	0.5	0.6	—
原子炉基数		4	4	4	4	4	4	4	4	4	4

( 6 ) 東京電力 (株) 柏崎刈羽原子力発電所の線量

項目 \ 年度		平成									
		14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
放射線 業務 従事者数 (人)	社員	946	994	997	1,051	1,085	1,197	1,153	1,169	1,161	1,190
	その他	6,624	6,331	5,822	7,048	6,673	7,294	9,616	9,417	7,775	7,292
	合計	7,570	7,325	6,819	8,099	7,758	8,491	10,769	10,586	8,936	8,482
総線量 (人・Sv)	社員	0.44	0.53	0.40	0.42	0.37	0.31	0.23	0.28	0.27	0.29
	その他	7.96	13.78	5.24	8.96	6.24	7.31	10.48	5.43	4.32	4.84
	合計	8.39	14.31	5.64	9.38	6.61	7.62	10.72	5.71	4.59	5.13
平均線量 (mSv)	社員	0.5	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
	その他	1.2	2.2	0.9	1.3	0.9	1.0	1.1	0.6	0.6	0.7
	合計	1.1	2.0	0.8	1.2	0.9	0.9	1.0	0.5	0.5	0.6
原子炉基数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7

( 7 ) 中部電力 (株) 浜岡原子力発電所の線量

項目		年度		平成	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
		14	15	16	17	18	19	20	21	22	23			
放射線 業務 従事者数 (人)	社員	691	714	717	657	666	673	671	715	737	758			
	その他	4,910	4,340	4,618	3,854	3,936	3,893	3,579	3,712	3,862	2,996			
	合計	5,601	5,054	5,335	4,511	4,602	4,566	4,250	4,427	4,599	3,754			
総線量 (人・Sv)	社員	0.63	0.44	0.36	0.34	0.35	0.37	0.29	0.28	0.27	0.09			
	その他	11.67	10.61	6.66	3.14	6.31	5.08	1.74	3.09	4.46	0.75			
	合計	12.29	11.05	7.03	3.49	6.66	5.45	2.03	3.36	4.72	0.84			
平均線量 (mSv)	社員	0.9	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.1			
	その他	2.4	2.4	1.4	0.8	1.6	1.3	0.5	0.8	1.2	0.3			
	合計	2.2	2.2	1.3	0.8	1.4	1.2	0.5	0.8	1.0	0.2			
原子炉基数		4	5	5	5	5	5	5	5	5	5			

( 8 ) 北陸電力 (株) 志賀原子力発電所の線量

項目		年度		平成	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
		14	15	16	17	18	19	20	21	22	23			
放射線 業務 従事者数 (人)	社員	289	274	335	315	309	366	354	373	393	413			
	その他	676	2,035	2,165	2,455	2,732	2,345	2,273	2,413	2,913	3,336			
	合計	965	2,309	2,500	2,770	3,041	2,711	2,627	2,786	3,306	3,749			
総線量 (人・Sv)	社員	0.03	0.10	0.08	0.04	0.07	0.01	0.09	0.05	0.11	0.06			
	その他	0.15	3.25	1.17	0.68	0.86	0.46	2.29	0.26	1.55	1.49			
	合計	0.18	3.36	1.25	0.73	0.93	0.47	2.37	0.32	1.66	1.55			
平均線量 (mSv)	社員	0.1	0.4	0.2	0.1	0.2	0.0	0.2	0.1	0.3	0.1			
	その他	0.2	1.6	0.5	0.3	0.3	0.2	1.0	0.1	0.5	0.4			
	合計	0.2	1.5	0.5	0.3	0.3	0.2	0.9	0.1	0.5	0.4			
原子炉基数		1	1	1	2	2	2	2	2	2	2			

( 9 ) 関西電力(株)美浜発電所の線量

項目		年度									
		平成 14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
放射線 業務 従事者数 (人)	社員	452	404	398	431	426	436	446	455	465	456
	その他	2,541	2,920	2,224	2,625	2,500	2,978	2,821	3,637	3,261	3,300
	合計	2,993	3,324	2,622	3,056	2,926	3,414	3,267	4,092	3,726	3,756
総線量 (人・Sv)	社員	0.10	0.12	0.06	0.07	0.08	0.08	0.08	0.13	0.12	0.08
	その他	3.46	2.68	0.95	1.85	1.58	2.37	2.93	3.83	3.53	2.26
	合計	3.56	2.80	1.01	1.92	1.66	2.45	3.01	3.96	3.65	2.34
平均線量 (mSv)	社員	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2
	その他	1.4	0.9	0.4	0.7	0.6	0.8	1.0	1.1	1.1	0.7
	合計	1.2	0.8	0.4	0.6	0.6	0.7	0.9	1.0	1.0	0.6
原子炉基数		3	3	3	3	3	3	3	3	3	3

( 10 ) 関西電力(株)高浜発電所の線量

項目		年度									
		平成 14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
放射線 業務 従事者数 (人)	社員	506	476	459	489	473	482	525	484	524	514
	その他	3,280	3,407	3,092	2,779	3,121	3,877	4,232	4,148	4,475	4,061
	合計	3,786	3,883	3,551	3,268	3,594	4,359	4,757	4,632	4,999	4,575
総線量 (人・Sv)	社員	0.12	0.15	0.13	0.14	0.12	0.15	0.14	0.13	0.12	0.07
	その他	3.94	4.63	3.92	3.48	3.57	6.93	8.55	7.05	6.05	4.28
	合計	4.06	4.77	4.05	3.62	3.69	7.08	8.69	7.18	6.17	4.35
平均線量 (mSv)	社員	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.1
	その他	1.2	1.4	1.3	1.3	1.1	1.8	2.0	1.7	1.4	1.1
	合計	1.1	1.2	1.1	1.1	1.0	1.6	1.8	1.5	1.2	1.0
原子炉基数		4	4	4	4	4	4	4	4	4	4

( 1 1 ) 関西電力(株)大飯発電所の線量

項目		年度		平成	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
		14	15	16	17	18	19	20	21	22	23			
放射線 業務 従事者数 (人)	社員	513	488	453	514	517	492	493	501	503	516			
	その他	3,033	3,037	3,894	3,220	3,536	3,459	4,040	4,662	5,157	3,907			
	合計	3,546	3,525	4,347	3,734	4,053	3,951	4,533	5,163	5,660	4,423			
総線量 (人・Sv)	社員	0.20	0.22	0.31	0.33	0.31	0.27	0.35	0.32	0.37	0.18			
	その他	4.15	4.81	6.43	6.03	8.64	6.93	8.65	14.50	14.17	5.99			
	合計	4.35	5.03	6.74	6.36	8.96	7.20	9.00	14.82	14.54	6.17			
平均線量 (mSv)	社員	0.4	0.5	0.7	0.6	0.6	0.5	0.7	0.6	0.7	0.4			
	その他	1.4	1.6	1.7	1.9	2.4	2.0	2.1	3.1	2.7	1.5			
	合計	1.2	1.4	1.6	1.7	2.2	1.8	2.0	2.9	2.6	1.4			
原子炉基数		4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4

( 1 2 ) 中国電力(株)島根原子力発電所の線量

項目		年度		平成	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
		14	15	16	17	18	19	20	21	22	23			
放射線 業務 従事者数 (人)	社員	352	338	309	275	337	359	363	383	538	550			
	その他	1,474	2,507	2,621	2,078	2,326	2,660	2,158	2,439	3,194	2,836			
	合計	1,826	2,845	2,930	2,353	2,663	3,019	2,521	2,822	3,732	3,386			
総線量 (人・Sv)	社員	0.22	0.29	0.16	0.13	0.20	0.24	0.20	0.22	0.13	0.10			
	その他	1.10	4.01	3.73	2.02	1.97	4.78	2.56	3.03	6.07	3.12			
	合計	1.32	4.30	3.88	2.15	2.17	5.01	2.77	3.25	6.20	3.22			
平均線量 (mSv)	社員	0.6	0.9	0.5	0.5	0.6	0.7	0.6	0.6	0.2	0.2			
	その他	0.8	1.6	1.4	1.0	0.8	1.8	1.2	1.2	1.9	1.1			
	合計	0.7	1.5	1.3	0.9	0.8	1.7	1.1	1.2	1.7	1.0			
原子炉基数		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2

( 1 3 ) 四国電力 (株) 伊方発電所の線量

項目		年度		平成	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
		14	15	16	17	18	19	20	21	22	23			
放射線 業務 従事者数 (人)	社員	401	401	288	294	279	280	289	321	352	358			
	その他	2,384	2,392	2,909	2,696	2,380	2,417	2,688	2,485	2,240	2,330			
	合計	2,785	2,793	3,197	2,990	2,659	2,697	2,977	2,806	2,592	2,688			
総線量 (人・Sv)	社員	0.11	0.09	0.05	0.03	0.04	0.04	0.04	0.04	0.03	0.06			
	その他	2.89	2.62	3.88	3.52	3.36	2.41	3.02	1.99	1.00	1.92			
	合計	3.00	2.71	3.93	3.55	3.40	2.46	3.06	2.03	1.03	1.98			
平均線量 (mSv)	社員	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2			
	その他	1.2	1.1	1.3	1.3	1.4	1.0	1.1	0.8	0.4	0.8			
	合計	1.1	1.0	1.2	1.2	1.3	0.9	1.0	0.7	0.4	0.7			
原子炉基数		3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3

( 1 4 ) 九州電力 (株) 玄海原子力発電所の線量

項目		年度		平成	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
		14	15	16	17	18	19	20	21	22	23			
放射線 業務 従事者数 (人)	社員	445	461	476	469	472	487	514	536	544	535			
	その他	3,188	2,935	3,220	3,091	3,316	3,187	3,404	4,023	4,218	3,730			
	合計	3,633	3,396	3,696	3,560	3,788	3,674	3,918	4,559	4,762	4,265			
総線量 (人・Sv)	社員	0.11	0.06	0.08	0.14	0.13	0.06	0.06	0.10	0.09	0.04			
	その他	4.97	2.73	3.47	3.75	3.99	2.73	2.69	4.26	4.88	2.47			
	合計	5.08	2.79	3.56	3.89	4.12	2.79	2.76	4.36	4.97	2.51			
平均線量 (mSv)	社員	0.3	0.1	0.2	0.3	0.3	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1			
	その他	1.6	0.9	1.1	1.2	1.2	0.9	0.8	1.1	1.2	0.7			
	合計	1.4	0.8	1.0	1.1	1.1	0.8	0.7	1.0	1.0	0.6			
原子炉基数		4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4



( 15 ) 九州電力 (株) 川内原子力発電所の線量

項目 \ 年度		平成									
		14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
放射線 業務 従事者数 (人)	社員	234	252	247	251	254	261	293	287	280	295
	その他	1,630	2,074	2,238	1,707	1,612	2,842	3,659	2,225	2,325	2,721
	合計	1,864	2,326	2,485	1,958	1,866	3,103	3,952	2,512	2,605	3,016
総線量 (人・Sv)	社員	0.05	0.09	0.09	0.05	0.05	0.09	0.10	0.04	0.05	0.06
	その他	1.44	3.59	4.32	1.65	1.19	4.94	6.44	2.92	2.44	3.28
	合計	1.49	3.68	4.41	1.70	1.23	5.03	6.53	2.96	2.50	3.34
平均線量 (mSv)	社員	0.2	0.4	0.3	0.2	0.2	0.4	0.3	0.1	0.2	0.2
	その他	0.9	1.7	1.9	1.0	0.7	1.7	1.8	1.3	1.1	1.2
	合計	0.8	1.6	1.8	0.9	0.7	1.6	1.7	1.2	1.0	1.1
原子炉基数		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2

( 16 ) 日本原子力発電 (株) 東海発電所の線量

項目 \ 年度		平成									
		14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
放射線 業務 従事者数 (人)	社員	270	292	295	324	307	307	301	292	289	287
	その他	844	694	899	1,027	986	1,094	1,026	1,401	1,025	1,092
	合計	1,114	986	1,194	1,351	1,293	1,401	1,327	1,693	1,314	1,379
総線量 (人・Sv)	社員	0.01	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00	0.00
	その他	0.16	0.02	0.04	0.10	0.03	0.02	0.01	0.02	0.05	0.05
	合計	0.18	0.02	0.05	0.10	0.03	0.03	0.02	0.02	0.05	0.05
平均線量 (mSv)	社員	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
原子炉基数		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

( 17 ) 日本原子力発電 (株) 東海第二発電所の線量

項目		年度									
		平成 14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
放射線 業務 従事者数 (人)	社員	353	396	352	405	360	382	409	378	356	356
	その他	2,994	3,429	2,171	3,885	2,617	2,586	3,517	5,065	1,931	3,717
	合計	3,347	3,825	2,523	4,290	2,977	2,968	3,926	5,443	2,287	4,073
総線量 (人・Sv)	社員	0.26	0.21	0.18	0.21	0.18	0.17	0.22	0.21	0.12	0.14
	その他	2.48	3.02	0.67	5.70	1.72	0.84	3.37	6.54	0.48	5.34
	合計	2.74	3.23	0.85	5.91	1.90	1.01	3.59	6.74	0.60	5.48
平均線量 (mSv)	社員	0.7	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.3	0.4
	その他	0.8	0.9	0.3	1.5	0.7	0.3	1.0	1.3	0.2	1.4
	合計	0.8	0.8	0.3	1.4	0.6	0.3	0.9	1.2	0.3	1.3
原子炉基数		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

( 18 ) 日本原子力発電 (株) 敦賀発電所の線量

項目		年度									
		平成 14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
放射線 業務 従事者数 (人)	社員	407	423	442	444	452	442	439	421	435	471
	その他	3,200	3,396	3,698	2,708	3,517	4,047	3,975	4,579	5,060	6,168
	合計	3,607	3,819	4,140	3,152	3,969	4,489	4,414	5,000	5,495	6,639
総線量 (人・Sv)	社員	0.15	0.21	0.22	0.17	0.19	0.17	0.13	0.09	0.13	0.10
	その他	1.94	3.07	5.21	1.94	3.03	4.12	4.72	3.17	6.12	6.39
	合計	2.09	3.28	5.43	2.11	3.22	4.29	4.85	3.27	6.25	6.49
平均線量 (mSv)	社員	0.4	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	0.2	0.3	0.2
	その他	0.6	0.9	1.4	0.7	0.9	1.0	1.2	0.7	1.2	1.0
	合計	0.6	0.9	1.3	0.7	0.8	1.0	1.1	0.7	1.1	1.0
原子炉基数		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2

( 19 ) BWRの線量合計

項目		年度		平成	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
		14	15	16	17	18	19	20	21	22	23			
放射線 業務 従事者数 (人)	社員	4,768	5,041	5,215	5,426	5,568	5,807	5,838	5,906	5,805	4,450			
	その他	36,406	38,236	36,989	38,871	38,561	40,898	44,799	47,832	35,131	30,330			
	合計	41,174	43,277	42,204	44,297	44,129	46,705	50,637	53,738	40,936	34,780			
総線量 (人・Sv)	社員	2.64	2.96	2.27	2.28	2.46	2.33	2.17	2.28	1.49	0.76			
	その他	58.21	68.89	46.76	42.19	39.97	44.77	44.11	41.22	28.17	22.42			
	合計	60.82	71.86	49.02	44.51	42.43	47.10	46.29	43.50	29.64	23.17			
平均線量 (mSv)	社員	0.6	0.6	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.2			
	その他	1.6	1.8	1.3	1.1	1.0	1.1	1.0	0.9	0.8	0.7			
	合計	1.5	1.7	1.2	1.0	1.0	1.0	0.9	0.8	0.7	0.7			
原子炉基数		29	30	31	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32

\*2: 東日本大震災の影響のため現在事業者において評価中。平成22年度は福島第一を除く。平成23年度は福島第一、福島第二を除く。

( 20 ) PWRの線量合計

項目		年度		平成	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
		14	15	16	17	18	19	20	21	22	23			
放射線 業務 従事者数 (人)	社員	3,188	3,129	2,966	3,081	3,085	3,103	3,304	3,290	3,413	3,440			
	その他	19,367	20,415	21,485	18,719	19,633	23,122	25,739	26,178	27,022	25,742			
	合計	22,555	23,544	24,451	21,800	22,718	26,225	29,043	29,468	30,435	29,182			
総線量 (人・Sv)	社員	0.76	0.83	0.84	0.84	0.82	0.78	0.85	0.85	0.87	0.58			
	その他	22.27	23.69	27.93	21.46	24.13	30.27	36.88	37.71	35.36	22.54			
	合計	23.03	24.52	28.78	22.30	24.97	31.05	37.73	38.56	36.24	23.12			
平均線量 (mSv)	社員	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2			
	その他	1.1	1.2	1.3	1.1	1.2	1.3	1.4	1.4	1.3	0.9			
	合計	1.0	1.0	1.2	1.0	1.1	1.2	1.3	1.3	1.2	0.8			
原子炉基数		23	23	23	23	23	23	24	24	24	24	24	24	24

( 2 1 ) 原子力発電所の総合計

項目 \ 年度		平成									
		14	15	16	17	18	19	20	21	22 *2	23 *2
放射線 業務 従事者数 (人)	社 員	7,969	8,171	8,194	8,522	8,652	8,890	9,132	9,210	9,187	7,872
	その他	55,826	58,442	58,510	57,800	58,243	64,134	70,552	74,279	61,690	55,209
	合 計	63,795	66,613	66,704	66,322	66,895	73,024	79,684	83,489	70,877	63,081
総線量 (人・Sv)	社 員	3.41	3.80	3.12	3.12	3.28	3.11	3.03	3.13	2.36	1.34
	その他	80.64	92.60	74.74	63.76	64.14	75.06	81.00	78.95	63.58	45.01
	合 計	84.03	96.41	77.86	66.91	67.43	78.18	84.04	82.08	65.93	46.34
平均線量 (mSv)	社 員	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2
	その他	1.4	1.6	1.3	1.1	1.1	1.2	1.1	1.1	1.0	0.8
	合 計	1.3	1.4	1.2	1.0	1.0	1.1	1.1	1.0	0.9	0.7
原子炉基数		53	54	55	56	56	56	57	57	57	57

( 2 2 ) (独) 日本原子力研究開発機構 原子炉廃止措置研究開発センターの線量

項目 \ 年度		平成									
		14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
放射線 業務 従事者数 (人)	社 員	188	144	112	103	104	105	103	108	119	113
	その他	840	701	522	596	505	424	599	497	325	371
	合 計	1,028	845	634	699	609	529	702	605	444	484
総線量 (人・Sv)	社 員	0.14	0.06	0.03	0.01	0.02	0.01	0.04	0.02	0.03	0.02
	その他	0.98	0.40	0.34	0.15	0.18	0.08	0.39	0.10	0.08	0.11
	合 計	1.12	0.46	0.37	0.16	0.20	0.09	0.43	0.11	0.11	0.13
平均線量 (mSv)	社 員	0.8	0.4	0.2	0.1	0.2	0.1	0.4	0.1	0.2	0.2
	その他	1.2	0.6	0.7	0.3	0.4	0.2	0.7	0.2	0.3	0.3
	合 計	1.1	0.5	0.6	0.2	0.3	0.2	0.6	0.2	0.3	0.3
原子炉基数		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

( 23 ) (独) 日本原子力研究開発機構 高速増殖原型炉もんじゅの線量

項目		年度		平成	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
		14	15	16	17	18	19	20	21	22	23			
放射線 業務 従事者数 (人)	社員	236	232	236	242	251	255	314	331	360	339			
	その他	734	670	629	949	1,044	906	1,022	1,081	1,412	1,025			
	合計	970	902	865	1,191	1,295	1,161	1,336	1,412	1,772	1,364			
総線量 (人・Sv)	社員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均線量 (mSv)	社員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
原子炉基数		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

( 24 ) (株) グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパンの線量

項目		年度		平成	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
		14	15	16	17	18	19	20	21	22	23			
放射線 業務 従事者数 (人)	社員	342	346	341	350	387	390	405	417	427	460			
	その他	277	295	326	380	348	273	263	277	244	216			
	合計	619	641	667	730	735	663	668	694	671	676			
総線量 (人・Sv)	社員	0.11	0.10	0.07	0.04	0.07	0.08	0.09	0.08	0.06	0.04			
	その他	0.01	0.03	0.01	0.00	0.02	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00			
	合計	0.11	0.13	0.08	0.04	0.09	0.09	0.10	0.08	0.06	0.05			
平均線量 (mSv)	社員	0.3	0.3	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1			
	その他	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	合計	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1			

( 25 ) 三菱原子燃料 (株) の線量

項目 \ 年度		平成									
		14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
放射線 業務 従事者数 (人)	社員	274	274	272	284	335	350	379	397	414	417
	その他	110	80	94	83	65	52	71	84	107	202
	合計	384	354	366	367	400	402	450	481	521	619
総線量 (人・Sv)	社員	0.11	0.11	0.08	0.08	0.10	0.10	0.10	0.07	0.08	0.10
	その他	0.03	0.03	0.02	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	合計	0.15	0.13	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.07	0.09	0.10
平均線量 (mSv)	社員	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
	その他	0.3	0.3	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2

( 26 ) 原子燃料工業 (株) 東海事業所の線量

項目 \ 年度		平成									
		14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
放射線 業務 従事者数 (人)	社員	227	219	223	218	212	220	223	233	252	244
	その他	103	100	141	226	156	153	218	138	137	123
	合計	330	319	364	444	368	373	441	371	389	367
総線量 (人・Sv)	社員	0.06	0.07	0.05	0.06	0.06	0.05	0.06	0.07	0.07	0.06
	その他	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	合計	0.07	0.07	0.05	0.06	0.06	0.05	0.06	0.07	0.07	0.06
平均線量 (mSv)	社員	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2

( 27 ) 原子燃料工業 (株) 熊取事業所の線量

項目 \ 年度		平成									
		14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
放射線 業務 従事者数 (人)	社員	257	254	283	260	254	237	257	227	249	292
	その他	173	217	221	235	195	200	163	130	145	158
	合計	430	471	504	495	449	437	420	357	394	450
総線量 (人・Sv)	社員	0.05	0.05	0.06	0.04	0.04	0.04	0.04	0.05	0.05	0.08
	その他	0.00	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00
	合計	0.05	0.08	0.07	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.08
平均線量 (mSv)	社員	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3
	その他	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
	合計	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2

( 28 ) (独) 日本原子力研究開発機構 ウラン濃縮原型プラントの線量

項目 \ 年度		平成									
		14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
放射線 業務 従事者数 (人)	社員	79	69	65	64	57	57	64	64	63	66
	その他	237	171	179	147	115	90	118	110	126	125
	合計	316	240	244	211	172	147	182	174	189	191
総線量 (人・Sv)	社員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均線量 (mSv)	社員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

( 29 ) 日本原燃 (株) 濃縮・埋設事業所 (加工施設) の線量

項目		年度	平成									
			14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
放射線 業務 従事者数 (人)	社員		168	160	135	119	103	110	142	157	181	180
	その他		460	364	304	272	294	308	477	464	730	556
	合計		628	524	439	391	397	418	619	621	911	736
総線量 (人・Sv)	社員		0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他		0.02	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	合計		0.02	0.01	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均線量 (mSv)	社員		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

( 30 ) (独) 日本原子力研究開発機構 再処理施設の線量

項目		年度	平成									
			14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
放射線 業務 従事者数 (人)	社員		552	492	474	483	453	447	465	443	443	447
	その他		1,972	1,617	1,539	1,387	1,254	1,103	1,098	1,126	951	860
	合計		2,524	2,109	2,013	1,870	1,707	1,550	1,563	1,569	1,394	1,307
総線量 (人・Sv)	社員		0.05	0.05	0.05	0.03	0.04	0.02	0.03	0.04	0.04	0.04
	その他		0.22	0.15	0.13	0.12	0.11	0.07	0.07	0.11	0.11	0.07
	合計		0.27	0.20	0.18	0.15	0.15	0.09	0.10	0.15	0.15	0.11
平均線量 (mSv)	社員		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
	その他		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	合計		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1



( 3 1 ) 日本原燃 (株) 再処理事業所 (再処理施設) の線量

項目 \ 年度		平成									
		14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
放射線 業務 従事者数 (人)	社員	405	618	1,042	1,258	1,472	1,605	1,392	1,314	1,269	1,220
	その他	1,817	3,416	3,235	4,671	4,473	4,839	4,178	4,336	4,246	4,279
	合計	2,222	4,034	4,277	5,929	5,945	6,444	5,570	5,650	5,515	5,499
総線量 (人・Sv)	社員	0.02	0.04	0.01	0.01	0.02	0.05	0.02	0.04	0.03	0.01
	その他	0.76	1.84	0.17	0.12	0.19	1.01	0.28	0.48	0.41	0.21
	合計	0.78	1.88	0.18	0.13	0.21	1.05	0.30	0.52	0.43	0.22
平均線量 (mSv)	社員	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	0.4	0.5	0.1	0.0	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0
	合計	0.4	0.5	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0

( 3 2 ) 日本原燃 (株) 濃縮・埋設事業所 (廃棄物埋設施設) の線量

項目 \ 年度		平成									
		14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
放射線 業務 従事者数 (人)	社員	58	64	65	58	55	52	54	57	62	60
	その他	117	119	136	101	143	179	130	256	194	212
	合計	175	183	201	159	198	231	184	313	256	272
総線量 (人・Sv)	社員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
平均線量 (mSv)	社員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

( 3 3 ) 日本原燃 ( 株 ) 再処理事業所 ( 廃棄物管理施設 ) の線量

項目 \ 年度		平成									
		14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
放射線 業務 従事者数 (人)	社 員	192	198	194	189	182	232	201	199	240	234
	その他	463	485	562	605	569	842	669	760	865	850
	合 計	655	683	756	794	751	1,074	870	959	1,105	1,084
総線量 (人・Sv)	社 員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	合 計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均線量 (mSv)	社 員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合 計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

( 3 4 ) ( 独 ) 日本原子力研究開発機構 廃棄物埋設施設の線量

項目 \ 年度		平成									
		14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
放射線 業務 従事者数 (人)	社 員	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	その他	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	合 計	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
総線量 (人・Sv)	社 員	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	その他	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	合 計	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
平均線量 (mSv)	社 員	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	その他	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	合 計	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/

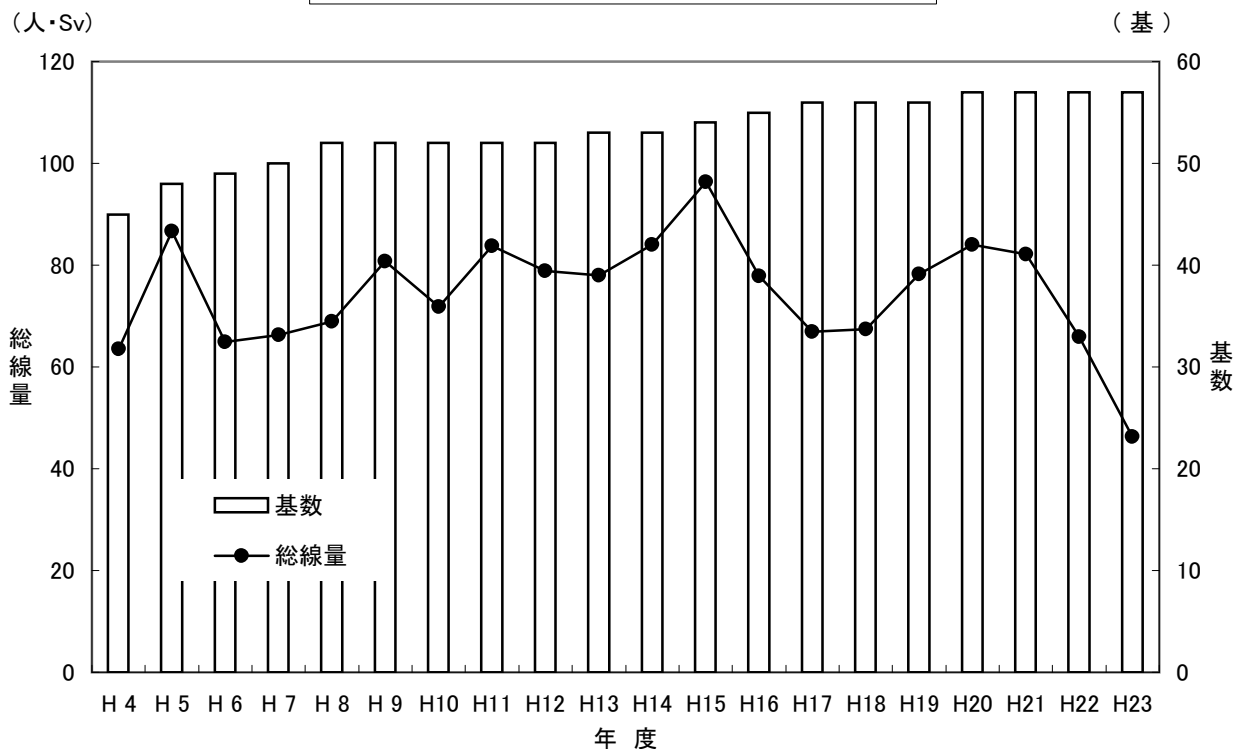
( 3 5 ) (独) 日本原子力研究開発機構 廃棄物管理施設の線量

項目 \ 年度		平成									
		14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
					*3						
放射線 業務 従事者数 (人)	社 員	20	22	20	27	28	27	30	31	33	31
	その他	276	244	246	195	192	181	172	235	163	254
	合 計	296	266	266	213	220	208	202	266	196	285
総線量 (人・Sv)	社 員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他	0.02	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	合 計	0.03	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
平均線量 (mSv)	社 員	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0
	合 計	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0

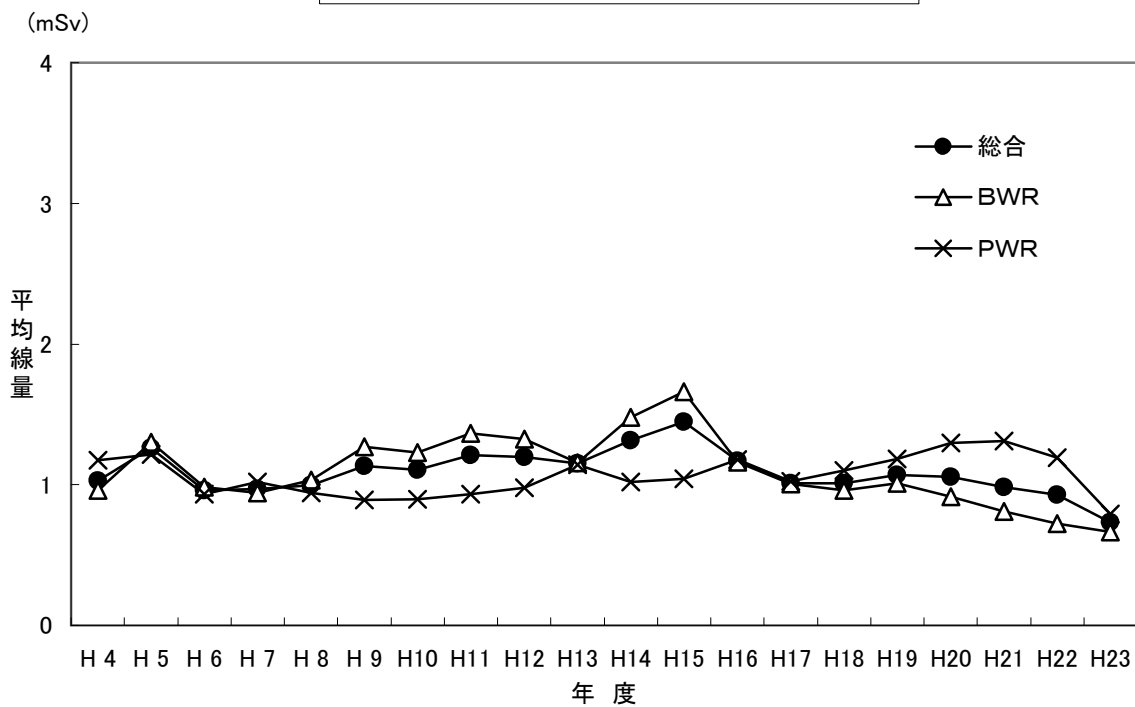
\*3 当該施設は旧原研施設であり、旧サイクル機構の従事者を統合以前はその他、統合後は社員として区分している。  
平成17年度内に社員とその他の両方の区分で作業した者が9名いたため、合計人数からは差し引いた。

(参 考)

実用発電用原子炉施設における総線量と基数の年度別推移



実用発電用原子炉施設における平均線量の年度別推移



\* 東日本大震災の影響のため、現在事業者において評価中。

平成22年度は福島第一を除く。平成23年度は福島第一、福島第二を除く。